

令和 7 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査 ----- 1

下水道事業会計決算審査 ----- 巻末

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

(写)

狛監委発第 000038 号
令和 8 年 8 月 17 日

狛江市長
松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 栗 山 博 行
石 川 和 広
(公印省略)

令和 7 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度狛江市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について、同法第
233 条第 4 項及び第 241 条第 6 項の規定により、監査委員の意見が合議により決定
されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	駐車場事業特別会計	66
7	実質収支に関する調書	68
8	財産に関する調書	69
9	基金	71
第 7	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」… 該当数字がないもの。
 - 「△」… 負数を示し、増減率では減を示している。

令和7年度狛江市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

令和7年度 狛江市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 狛江市各基金の運用状況

第3 審査の期間

令和8年7月1日から8月14日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和7年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（4～5頁）のとおりである。

歳入総額は58,820,853,772円（前年度比2,957,043,732円、5.3%増）、歳出総額は56,679,231,322円（前年度比2,693,008,719円、5.0%増）、差引残額は2,141,622,450円（前年度比264,035,013円、14.1%増）である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表（4～5頁）のとおりであり、純歳入額は55,625,052,964円（前年度比3,159,021,439円、6.0%増）、純歳出額は53,483,430,514円（前年度比2,894,986,426円、5.7%増）、差引残額は2,141,622,450円（前年度比264,035,013円、14.1%増）である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
R6年度	56,696,994,877	56,240,027,830	55,863,810,040	46,977,805	345,252,910	16,012,925
R7年度	59,389,950,310	59,185,307,247	58,820,853,772	30,316,509	351,210,605	17,073,639
比較増減	2,692,955,433	2,945,279,417	2,957,043,732	△16,661,296	5,957,695	1,060,714

令和３年度から令和７年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・％)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
R３年度	53,186,727,713	△6.9	50,328,467,166	△8.6	2,858,260,547
R４年度	55,029,360,663	3.5	52,536,561,553	4.4	2,492,799,110
R５年度	54,270,463,580	△1.4	51,986,021,550	△1.0	2,284,442,030
R６年度	55,863,810,040	2.9	53,986,222,603	3.8	1,877,587,437
R７年度	58,820,853,772	5.3	56,679,231,322	5.0	2,141,622,450

(２) 財源構造

地方財政の統計上、統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・％)

区 分	令和６年度		令和７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	17,476,681	46.1	17,640,634	43.6	163,953	0.9
依 存 財 源	20,407,287	53.9	22,831,494	56.4	2,424,207	11.9
合 計	37,883,968	100.0	40,472,128	100.0	2,588,160	6.8

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		41,044,100,310	40,527,962,062	68.9	98.7
特別会計	国民健康保険特別会計	7,634,141,000	7,596,423,189	12.9	99.5
	後期高齢者医療特別会計	2,525,558,000	2,513,073,213	4.3	99.5
	介護保険特別会計	8,109,643,000	8,108,904,150	13.8	100.0
	駐車場事業特別会計	76,508,000	74,491,158	0.1	97.4
	計	18,345,850,000	18,292,891,710	31.1	99.7
合 計		59,389,950,310	58,820,853,772	100.0	99.0

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		40,527,962,062	82,882,415	40,445,079,647
特別会計	国民健康保険特別会計	7,596,423,189	822,158,018	6,774,265,171
	後期高齢者医療特別会計	2,513,073,213	1,151,058,175	1,362,015,038
	介護保険特別会計	8,108,904,150	1,139,702,200	6,969,201,950
	駐車場事業特別会計	74,491,158	0	74,491,158
	計	18,292,891,710	3,112,918,393	15,179,973,317
合 計		58,820,853,772	3,195,800,808	55,625,052,964

決 算 の 状 況

(単位：円・％)

歳 出			収支差引残額 D (B － C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D － E)	単年度収支額 H (F － G*)
決算額 C	構成比	執行率				
38,656,654,048	68.2	94.2	1,871,308,014	48,654,640	1,822,653,374	656,852,399
7,523,320,710	13.3	98.5	73,102,479	0	73,102,479	△41,238,303
2,500,848,778	4.4	99.0	12,224,435	0	12,224,435	10,401,815
7,923,916,628	14.0	97.7	184,987,522	0	184,987,522	△50,503,630
74,491,158	0.1	97.4	0	0	0	△7,670,908
18,022,577,274	31.8	98.2	270,314,436	0	270,314,436	△89,011,026
56,679,231,322	100.0	95.4	2,141,622,450	48,654,640	2,092,967,810	567,841,373

*G 前年度実質収支額（各会計決算収支年度比較表参照）

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
38,656,654,048	3,112,918,393	35,543,735,655	1,871,308,014	4,901,343,992
7,523,320,710	28,007,000	7,495,313,710	73,102,479	△721,048,539
2,500,848,778	7,005,000	2,493,843,778	12,224,435	△1,131,828,740
7,923,916,628	30,509,043	7,893,407,585	184,987,522	△924,205,635
74,491,158	17,361,372	57,129,786	0	17,361,372
18,022,577,274	82,882,415	17,939,694,859	270,314,436	△2,759,721,542
56,679,231,322	3,195,800,808	53,483,430,514	2,141,622,450	2,141,622,450

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 現 額 A	37,003,040,895	38,709,654,877	41,044,100,310
歳 入 総 額 B	36,477,127,029	37,938,115,793	40,527,962,062
歳 出 総 額 C	34,489,739,816	36,419,853,818	38,656,654,048
歳入歳出差引額 $D = B - C$	1,987,387,213	1,518,261,975	1,871,308,014
翌年度へ繰越すべき財源 E	201,096,877	352,461,000	48,654,640
実 質 収 支 額 $F = D - E$	1,786,290,336	1,165,800,975	1,822,653,374
前 年 度 実 質 収 支 額 G	2,047,112,366	1,786,290,336	1,165,800,975
単年度収支額 $H = F - G$	△260,822,030	△620,489,361	656,852,399
収 入 率 (歳 入) B / A	98.6	98.0	98.7
執 行 率 (歳 出) C / A	93.2	94.1	94.2

一般会計の当初予算額は 36,342,000,000 円であったが、7回の補正予算により 3,817,395,000 円増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 884,705,310 円を含む予算現額は 41,044,100,310 円となっている。

決算額は、

歳 入 総 額 40,527,962,062 円

歳 出 総 額 38,656,654,048 円

歳入歳出差引額 1,871,308,014 円

となっており、実質収支額は 1,822,653,374 円である。

単年度収支額は、今年度の実質収支額 1,822,653,374 円から前年度の実質収支額 1,165,800,975 円を差し引いた 656,852,399 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、40,527,962,062 円であり、前年度と比較すると 2,589,846,269 円、6.8%の増となった。

その主な内容についてみると、市税 14,136,673,377 円(前年度比 827,338,764 円、6.2%増)、地方消費税交付金 2,133,027,000 円(前年度比 157,856,000 円、8.0%増)、地方交付税 3,762,463,000 円(前年度比 496,111,000 円、15.2%増)、国庫支出金 7,893,535,047 円(前年度比 877,303,426 円、12.5%増)、都支出金 6,938,103,355 円(前年度比 640,460,400 円、10.2%増)、市債 1,009,700,000 円(前年度比 547,500,000 円、118.5%増)等は増となっているが、地方特例交付金 70,536,000 円(前年度比△382,258,000 円、84.4%減)、分担金及び負担金 128,660,671 円(前年度比△74,047,879 円、36.5%減)、繰入金 730,934,415 円(前年度比△19,447,712 円、2.6%減)、繰越金 1,518,261,975 円(前年度比△469,125,238 円、23.6%減)、諸収入 529,991,695 円(前年度比△97,904,277 円、15.6%減)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.7%で、前年度比 0.7 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 9,788,011 円であり、前年度と比較すると 11,335,744 円、53.7%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表(26～27 頁)のとおりである。

歳出決算額は 38,656,654,048 円であり、前年度と比較すると 2,236,800,230 円、6.1%の増となった。

その主な内容についてみると、総務費 5,415,510,151 円(前年度比 507,892,223 円、10.3%増)、民生費 18,564,264,889 円(前年度比 211,018,592 円、1.1%増)、衛生費 2,914,547,362 円(前年度比 204,927,459 円、7.6%増)、消防費 1,433,741,671 円(前年度比 200,833,509 円、16.3%増)、教育費 5,889,308,009 円(前年度比 1,878,482,606 円、46.8%増)等は増となっているが、農業費 35,796,125 円(前年度比△6,038,759 円、14.4%減)、土木費 2,113,959,277 円(前年度比△454,719,017 円、17.7%減)、公債費 1,549,821,869 円(前年度比△5,148,058 円、0.3%減)、諸支出金 242,457,000 円(前年度比△348,142,000 円、58.9%減)は減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.2%であり、前年度比 0.1 ポイントの増となった。

不用額は、1,916,460,649 円であり、前年度と比較すると 511,364,900 円、36.4%の増となった。不用額が生じた主な科目は、総務費 228,049,536 円、民生費 987,075,911 円、衛生費 69,583,638 円、土木費 122,035,723 円、教育費 426,751,648 円等であった。

令和３年度から令和７年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・％)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
R３年度	33,282,004,012	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,018,989,403	△6.5
R４年度	35,009,740,196	90.8	1,727,736,184	5.2	2,503,165,909	24.0
R５年度	34,489,739,816	93.2	△520,000,380	△1.5	2,093,554,202	△16.4
R６年度	36,419,853,818	94.1	1,930,114,002	5.6	1,405,095,749	△32.9
R７年度	38,656,654,048	94.2	2,236,800,230	6.1	1,916,460,649	36.4

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第４表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・％)

区 分	令和６年度		令和７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,888,362	49.2	18,723,467	48.5	835,105	4.7
人件費	5,204,229	14.3	5,528,791	14.3	324,562	6.2
うち職員給	2,915,161	8.0	3,106,268	8.0	191,107	6.6
扶助費	11,129,163	30.6	11,644,854	30.2	515,691	4.6
公債費	1,554,970	4.3	1,549,822	4.0	△5,148	△0.3
投資的経費	2,886,733	7.9	3,589,264	9.3	702,531	24.3
その他の経費	15,590,611	42.9	16,288,089	42.2	697,478	4.5
物件費	6,292,832	17.3	6,544,805	17.0	251,973	4.0
維持補修費	58,681	0.2	64,830	0.2	6,149	10.5
補助費等	4,259,138	11.7	4,633,655	12.0	374,517	8.8
積立金	1,408,911	3.9	1,667,163	4.3	258,252	18.3
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	85	0.0	85	皆増
繰出金	3,571,049	9.8	3,377,551	8.7	△193,498	△5.4
合 計	36,365,706	100.0	38,600,820	100.0	2,235,114	6.1

(2) 歳入

予算現額 41,044,100,310 円に対し、調定額は 40,793,481,897 円、歳入決算額は 40,527,962,062 円である。予算現額に対する収入率は 98.7%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.3%であり、前年度と同率となった。

不納欠損額は 9,788,011 円であり、前年度と比較すると 11,335,744 円、53.7%の減となっている。

款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 14,136,673,377 円(前年度比 827,338,764 円、6.2%増)、地方譲与税 127,253,000 円(前年度比 1,575,000 円、1.3%増)、利子割交付金 74,754,000 円(前年度比 33,876,000 円、82.9%増)、配当割交付金 224,883,000 円(前年度比 14,205,000 円、6.7%増)、株式等譲渡所得割交付金 337,493,000 円(前年度比 29,870,000 円、9.7%増)、法人事業税交付金 217,226,000 円(前年度比 18,236,000 円、9.2%増)、地方消費税交付金 2,133,027,000 円(前年度比 157,856,000 円、8.0%増)、地方交付税 3,762,463,000 円(前年度比 496,111,000 円、15.2%増)、交通安全対策特別交付金 6,431,000 円(前年度比 29,000 円、0.5%増)、国庫支出金 7,893,535,047 円(前年度比 877,303,426 円、12.5%増)、都支出金 6,938,103,355 円(前年度比 640,460,400 円、10.2%増)、財産収入 98,240,430 円(前年度比 15,422,547 円、18.6%増)、市債 1,009,700,000 円(前年度比 547,500,000 円、118.5%増)は増となっているが、旧法による自動車取得税交付金 428,611 円(皆減)、環境性能割交付金 36,089,809 円(前年度比△10,127,405 円、21.9%減)、地方特例交付金 70,536,000 円(前年度比△382,258,000 円、84.4%減)、分担金及び負担金 128,660,671 円(前年度比△74,047,879 円、36.5%減)、使用料及び手数料 537,586,284 円(前年度比△11,840,117 円、2.2%減)、寄附金 16,119,004 円(前年度比△4,757,629 円、22.8%減)、繰入金 730,934,415 円(前年度比△19,447,712 円、2.6%減)、繰越金 1,518,261,975 円(前年度比△469,125,238 円、23.6%減)、諸収入 529,991,695 円(前年度比△97,904,277 円、15.6%減)が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現額	対調 定額
市 税	13,946,083,000	14,178,825,637	14,136,673,377	34.9	101.4	99.7
市税以外の収入	27,098,017,310	26,614,656,260	26,391,288,685	65.1	97.4	99.2
計	41,044,100,310	40,793,481,897	40,527,962,062	100.0	98.7	99.3

第1款 市税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
13,946,083,000	14,178,825,637	14,136,673,377	101.4	99.7	827,338,764	6.2

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 57.2%を占める市民税は、調定額 8,111,313,158 円、収入済額 8,077,039,810 円であり、調定額に対する収入率は 99.6%である。収入済額を前年度と比較すると 744,636,844 円、10.2%増加し、収入率は 0.2 ポイントの増となった。

市税収入の 32.3%を占める固定資産税は、調定額 4,582,188,769 円、収入済額 4,576,693,810 円であり、収入率は 99.9%である。収入済額を前年度と比較すると 66,898,455 円、1.5%増加し、収入率は同率であった。

軽自動車税は、市税収入の 0.4%を構成し、調定額 57,006,841 円、収入済額 55,949,129 円であり、調定額に対する収入率は 98.1%である。収入済額を前年度と比較すると 1,455,267 円、2.7%増加し、収入率は同率であった。

市たばこ税は、市税収入の 2.7%を構成し、調定額、収入済額とも 377,733,832 円であり、前年度と比較すると 4,380,212 円、1.2%増加している。なお、収入率は前年同率の 100.0%であった。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.4%を占める都市計画税は、調定額 1,050,583,037 円、収入済額 1,049,256,796 円であり、収入率は 99.9%となった。収入済額を前年度と比較すると 9,967,986 円、1.0%増加し、収入率は同率であった。

市税全体の収入率は 99.7%であり、0.1 ポイントの増となった。

本年度の不納欠損額は 3,206,131 円であり、前年度と比較すると 5,936,361 円、64.9%減少している。内訳は、市民税 2,997,531 円、固定資産税 33,229 円、軽自動車税 167,100 円、都市計画税 8,271 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{※1}によるものが 2,954,168 円で、同法第 18 条^{※2}によるものが 251,963 円である。

また、本年度の収入未済額は 43,720,140 円であり、前年度と比較すると 2,833,266 円、6.1%減少した。内訳は、市民税 34,166,772 円、固定資産税 6,965,517 円、軽自動車税 900,012 円、都市計画税 1,687,839 円である。

※ 1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※ 2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令和 7 年 度 市 税

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額
1	市 民 税	7,966,124,000	8,111,313,158	8,077,039,810
	現 年 課 税 分	7,943,647,000	8,073,865,120	8,058,762,817
	滞 納 繰 越 分	22,477,000	37,448,038	18,276,993
2	固 定 資 産 税	4,516,187,000	4,582,188,769	4,576,693,810
	現 年 課 税 分	4,510,172,000	4,576,456,700	4,573,324,351
	滞 納 繰 越 分	6,015,000	5,732,069	3,369,459
3	軽 自 動 車 税	54,624,000	57,006,841	55,949,129
	現 年 課 税 分	54,251,000	56,088,300	55,657,275
	滞 納 繰 越 分	373,000	918,541	291,854
4	市 た ば こ 税	364,224,000	377,733,832	377,733,832
5	特別土地保有税	1,000	0	0
	現 年 課 税 分	1,000	0	0
6	都 市 計 画 税	1,044,923,000	1,050,583,037	1,049,256,796
	現 年 課 税 分	1,043,513,000	1,049,204,300	1,048,418,706
	滞 納 繰 越 分	1,410,000	1,378,737	838,090
市 税 合 計		13,946,083,000	14,178,825,637	14,136,673,377
	現 年 課 税 分	13,915,808,000	14,133,348,252	14,113,896,981
	滞 納 繰 越 分	30,275,000	45,477,385	22,776,396

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

構成比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
57.2	101.4	99.6	2,997,531	34,166,772	2,890,955
57.0	101.4	99.8	45,549	17,896,037	2,839,283
0.2	81.3	48.8	2,951,982	16,270,735	51,672
32.3	101.3	99.9	33,229	6,965,517	1,503,787
32.3	101.4	99.9	0	4,636,136	1,503,787
0.0	56.0	58.8	33,229	2,329,381	0
0.4	102.4	98.1	167,100	900,012	9,400
0.4	102.6	99.2	0	440,425	9,400
0.0	78.2	31.8	167,100	459,587	0
2.7	103.7	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.4	100.4	99.9	8,271	1,687,839	369,869
7.4	100.5	99.9	0	1,155,463	369,869
0.0	59.4	60.8	8,271	532,376	0
100.0	101.4	99.7	3,206,131	43,720,140	4,774,011
99.8	101.4	99.9	45,549	24,128,061	4,722,339
0.2	75.2	50.1	3,160,582	19,592,079	51,672

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
令和 3 年度	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1
令和 4 年度	13,041,221,000	13,263,358,055	13,192,582,126	101.2
令和 5 年度	13,119,189,000	13,474,663,442	13,412,751,642	102.2
令和 6 年度	13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	100.6
令和 7 年度	13,946,083,000	14,178,825,637	14,136,673,377	101.4

年 度 別 税 目 別

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	7,194,529,105	55.9	7,389,235,375	56.0
2 固 定 資 産 税	4,267,176,961	33.1	4,362,000,107	33.1
3 軽 自 動 車 税	49,415,173	0.4	51,969,339	0.4
4 市 た ば こ 税	382,650,096	3.0	389,568,495	2.9
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	976,574,334	7.6	999,808,810	7.6
合 計	12,870,345,669	100.0	13,192,582,126	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
99.4	△0.3	7,024,839	69,024,128	1,890,525
99.5	2.5	5,746,955	66,514,741	1,485,767
99.5	1.7	7,143,304	57,402,203	2,633,707
99.6	△0.8	9,142,492	46,553,406	2,943,805
99.7	6.2	3,206,131	43,720,140	4,774,011

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
7,538,698,185	56.2	7,332,402,966	55.1	8,077,039,810	57.2
4,421,291,878	33.0	4,509,795,355	33.9	4,576,693,810	32.3
53,077,984	0.4	54,493,862	0.4	55,949,129	0.4
389,200,350	2.9	373,353,620	2.8	377,733,832	2.7
0	—	0	—	0	—
1,010,483,245	7.5	1,039,288,810	7.8	1,049,256,796	7.4
13,412,751,642	100.0	13,309,334,613	100.0	14,136,673,377	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
128,630,000	127,253,000	127,253,000	98.9	100.0	1,575,000	1.3

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると1,575,000円、1.3%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	128,630,000	127,253,000	127,253,000	1,575,000	1.3
地方揮発油譲与税	27,779,000	27,121,000	27,121,000	△1,490,000	△5.2
自動車重量譲与税	90,386,000	90,116,000	90,116,000	2,554,000	2.9
森林環境譲与税	10,465,000	10,016,000	10,016,000	511,000	5.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
90,348,000	74,754,000	74,754,000	82.7	100.0	33,876,000	82.9

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると33,876,000円、82.9%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
220,844,000	224,883,000	224,883,000	101.8	100.0	14,205,000	6.7

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると14,205,000円、6.7%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
268,877,000	337,493,000	337,493,000	125.5	100.0	29,870,000	9.7

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると29,870,000円、9.7%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
204,308,000	217,226,000	217,226,000	106.3	100.0	18,236,000	9.2

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補てんとして交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると18,236,000円、9.2%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
2,065,401,000	2,133,027,000	2,133,027,000	103.3	100.0	157,856,000	8.0

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると157,856,000円、8.0%増加している。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,000	0	0	—	—	△428,611	皆減

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、令和元年 10 月 1 日から環境性能割の導入により、自動車取得税は廃止となっている。

収入済額を前年度と比較すると 428,611 円、皆減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
47,941,000	36,089,809	36,089,809	75.3	100.0	△10,127,405	△21.9

令和元年 10 月 1 日から、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、自動車の購入時に燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割収入額から交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 10,127,405 円、21.9%減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
70,536,000	70,536,000	70,536,000	100.0	100.0	△382,258,000	△84.4

主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 382,258,000 円、84.4%減少している。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
3,659,777,000	3,762,463,000	3,762,463,000	102.8	100.0	496,111,000	15.2

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 496,111,000 円、15.2%増加している。

年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	14,133,183	3.0	14,719,250	4.1	15,630,531	6.2
基準財政収入額	11,538,056	3.0	11,786,156	2.2	12,220,754	3.7
交付基準額	2,595,127	2.9	2,933,094	13.0	3,409,777	16.3
普通交付税	2,595,127	2.9	2,933,094	13.0	3,409,777	16.3
特別交付税	312,240	3.4	333,258	6.7	352,686	5.8
財政力指数	0.818		0.811		0.803	

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,738,000	6,431,000	6,431,000	112.1	100.0	29,000	0.5

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 29,000 円、0.5%増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
118,670,000	130,657,457	128,660,671	108.4	98.5	△74,047,879	△36.5

本年度の収入済額は、前年度と比較すると74,047,879円、36.5%減少し、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度より0.6ポイントの減となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民生費負担金	111,386,000	118,246,070	116,249,284	△58,641,991	△33.5
老人福祉費負担金	1,639,000	5,111,212	3,570,926	2,263,501	173.1
児童福祉費負担金	109,747,000	113,134,858	112,678,358	△60,905,492	△35.1
衛生費負担金	1,375,000	778,795	778,795	163,520	26.6
保健衛生費負担金	1,375,000	778,795	778,795	163,520	26.6
土木費負担金	5,909,000	11,632,592	11,632,592	△15,569,408	△57.2
道路橋りょう費負担金	5,909,000	11,632,592	11,632,592	△15,569,408	△57.2
合 計	118,670,000	130,657,457	128,660,671	△74,047,879	△36.5

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,639,000	5,111,212	3,570,926	0	1,540,286	69.9	0

児童福祉費負担金の主な収入は、市立外保育園であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
109,747,000	113,134,858	112,678,358	12,000	444,500	99.6	0

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
541,859,000	537,710,784	537,586,284	99.2	100.0	△11,840,117	△2.2

収入済額は、前年度と比較すると 11,840,117 円、2.2%減少している。

収入済額の内訳は、使用料 152,601,324 円（前年度比△13,707,893 円、8.2%減）、手数料 384,984,960 円（前年度比 1,867,776 円、0.5%増）である。

使用料の減は、主に民生使用料の保育所施設使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
8,146,458,310	7,893,535,047	7,893,535,047	96.9	100.0	877,303,426	12.5

収入済額は、前年度と比較すると 877,303,426 円、12.5%増加している。

収入の内訳は、国庫負担金 5,854,956,039 円（前年度比 620,073,319 円、11.8%増）、国庫補助金 2,017,306,954 円（前年度比 256,551,027 円、14.6%増）、委託金 21,272,054 円（前年度比 679,080 円、3.3%増）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金 1,136,684,092 円（前年度比 125,806,285 円、12.4%増）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金 2,668,909,223 円（前年度比 468,334,092 円、21.3%増）等によるものである。

国庫補助金の増は主に、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 454,574,693 円（前年度比 118,194,693 円、35.1%増）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金 207,773,000 円（前年度比 128,918,000 円、163.5%増）等によるものである。

委託金の増は、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金 1,223,057 円（前年度比 783,057 円、178.0%増）によるものである。

第 16 款 都支出金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
6,746,893,000	6,938,103,355	6,938,103,355	102.8	100.0	640,460,400	10.2

収入済額は、前年度と比較すると 640,460,400 円、10.2%増加している。

収入の内訳は、都負担金 1,861,176,588 円（前年度比 70,546,531 円、3.9%増）、都補助金 4,691,537,704 円（前年度比 460,404,293 円、10.9%増）、委託金 385,389,063 円（前年度比 109,509,576 円、39.7%増）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金 568,796,946 円（前年度比 63,610,576 円、12.6%増）、民生費都負担金の生活保護費負担金 49,383,669 円（前年度比 7,623,669 円、18.3%増）等によるものである。

都補助金の増は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金 2,063,116,730 円（前年度比 297,640,910 円、16.9%増）、民生費都補助金の児童福祉費補助金 1,664,804,221 円（前年度比 265,254,397 円 19.0%増）等によるものである。

委託金の増は主に、総務費委託金の選挙費委託金 127,217,178 円（前年度比 51,821,631 円、68.7%増）、総務費委託金の統計調査費委託金 57,510,000 円（前年度比 56,187,100 円、4,247.3%増）等によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和7年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

財政状況割・経営努力割・ 振興支援割（まちづくり振興対策を除く）・政策連携枠			まちづくり振興対策		
事業名		交付額	事業名		交付額
1	計算事務費	100,000	1	地域・地区センター費（野川地域センターエレベーター改修工事）	35,000
2	難病者福祉手当	10,000	2	あいとびあセンター管理運営費（エレベーター改修工事）	62,772
3	地域・地区センター費	10,000	3	道路維持費	80,000
4	地域センター運営協議会助成	20,000	4	調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区間）	30,000
5	乳幼児医療費助成	18,000	5	（仮称）駒井公園整備事業	45,000
6	児童館関係費	30,000	6	既存施設改修工事（第三中学校大規模改修一期工事）	8,000
7	健康診査	50,000	7	学校開放（バスケットゴール更新工事委託）	18,000
8	予防接種	40,000	8	文化財等保管施設関係費	5,000
9	塵芥処理費	50,000	9	市民センター大規模改修事業	270,000
10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10	新図書館整備関係費	60,000
11	プラスチック類ごみ処理関係費	44,829	11	（仮称）西和泉スポーツ施設関係費	15,000
12	リサイクルセンター事業費	20,000	12	【特選】誰もが笑顔で楽しめるインクルーシブ公園整備事業	75,000
13	都市公園維持管理費	40,000	13	【特選】地域と学校でつくる安心安全な学びの場事業	8,420
14	常備消防事務委託費	164,420	14	【特選】古墳とともに歩む歴史まちづくり促進事業	3,652
15	情報教育推進費	30,000	15	【特選】「かわ」と「まち」が育する資源 魅力を活かした賑わい創出事業	6,518
16	学校維持管理費（小学校費）	60,000			
17	学校給食費（小学校費）	50,000			
18	学校維持管理費（中学校費）	40,000			
19	中学校給食費	30,000			
20	市民ホール関係費	30,000			
21	体育施設指定管理業務費	30,000			
22	【特定地域課題等】義務教育就学児医療費助成	10,884			
23	【その他知事】プラスチック類ごみ処理関係費	15,171			
24	【政策連携】待機児童対策	21,445			
25	【政策連携】少子化対策	68,062			
26	【政策連携】ゼロエミッションの推進	1,705			
27	【政策連携】消防団活動の充実・地域防災力の向上	16,229			
28	【政策連携】行政のデジタル化	32,843			
29	【政策連携】給食費無償化	115,767			
30	【政策連携】義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃	81,960			
合 計		1,291,315	合 計		722,362

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
109,851,000	98,240,430	98,240,430	89.4	100.0	15,422,547	18.6

収入済額は、前年度と比較すると 15,422,547 円、18.6%増加している。

増加は主に、利子及び配当金 16,658,316 円（前年度比 9,684,135 円、138.9%増）、不動産売払収入 19,391,509 円（前年度比 3,135,716 円、19.3%増）によるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
15,299,000	16,119,004	16,119,004	105.4	100.0	△4,757,629	△22.8

収入済額を前年度と比較すると 4,757,629 円、22.8%減少している。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
942,284,000	730,934,415	730,934,415	77.6	100.0	△19,447,712	△2.6

収入済額は、前年度と比較すると 19,447,712 円、2.6%減少している。

減少は、財政調整基金繰入金 460,375,000 円の皆減、公共施設整備基金繰入金 50,000,000 円（前年度比△60,000,000 円、54.5%減）等によるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
1,518,262,000	1,518,261,975	1,518,261,975	100.0	100.0	△469,125,238	△23.6

収入済額は、前年度と比較すると 469,125,238 円、23.6%減少している。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
636,040,000	751,237,984	529,991,695	83.3	70.5	△97,904,277	△15.6

収入済額は、前年度と比較すると 97,904,277 円、15.6%減少している。

減少は主に、雑入 351,251,015 円（前年度比△133,830,381 円、27.6%減）によるものである。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
R 5	990,300,000	462,800,000	462,800,000	46.7	100.0	△504,500,000	△52.2
R 6	1,213,500,000	462,200,000	462,200,000	38.1	100.0	△600,000	△0.1
R 7	1,560,000,000	1,009,700,000	1,009,700,000	64.7	100.0	547,500,000	118.5

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・％)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
-	総務債	0	△23,500	皆減
	1 庁舎整備事業債	0	△23,500	皆減
-	民生債	0	△100,100	皆減
	1 社会福祉施設整備事業債	0	△100,100	皆減
1	土木債	0	△79,300	皆減
	1 道路整備事業債	0	△79,300	皆減
	2 都市計画公園整備事業債	0	0	—
2	消防債	144,500	135,000	1,421.1
	1 消防施設整備事業債	144,500	135,000	1,421.1
3	教育債	865,200	615,400	246.4
	1 義務教育施設整備事業債	116,400	16,400	16.4
	2 社会教育施設整備事業債	748,800	599,000	399.9
合 計		1,009,700	547,500	118.5

※総務債及び民生債は、令和 6 年度は計上されているが、令和 7 年度は計上されていない。

第3表

一般会計款別歳入

区 分	令和6年度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 市 税	13,231,510,000	13,362,086,706	13,309,334,613	35.1	100.6	99.6	9,142,492
2 地 方 譲 与 税	134,504,000	125,678,000	125,678,000	0.3	93.4	100.0	0
3 利 子 割 交 付 金	27,262,000	40,878,000	40,878,000	0.1	149.9	100.0	0
4 配 当 割 交 付 金	228,345,000	210,678,000	210,678,000	0.6	92.3	100.0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	314,749,000	307,623,000	307,623,000	0.8	97.7	100.0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	188,123,000	198,990,000	198,990,000	0.5	105.8	100.0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,904,592,000	1,975,171,000	1,975,171,000	5.2	103.7	100.0	0
8 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	428,611	428,611	0.0	42,861.1	100.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,967,000	46,217,214	46,217,214	0.1	125.0	100.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	452,777,000	452,794,000	452,794,000	1.2	100.0	100.0	0
11 地 方 交 付 税	3,183,094,000	3,266,352,000	3,266,352,000	8.6	102.6	100.0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,937,000	6,402,000	6,402,000	0.0	107.8	100.0	0
13 分 担 金 担 及 び 負 担 金	179,360,000	204,554,244	202,708,550	0.5	113.0	99.1	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	532,758,000	549,503,301	549,426,401	1.5	103.1	100.0	0
15 国 庫 支 出 金	7,330,721,000	7,016,231,621	7,016,231,621	18.5	95.7	100.0	0
16 都 支 出 金	6,209,282,000	6,297,642,955	6,297,642,955	16.6	101.4	100.0	0
17 財 産 収 入	92,709,000	82,817,883	82,817,883	0.2	89.3	100.0	0
18 寄 附 金	17,354,000	20,876,633	20,876,633	0.1	120.3	100.0	0
19 繰 入 金	750,383,000	750,382,127	750,382,127	2.0	100.0	100.0	0
20 繰 越 金	1,987,386,877	1,987,387,213	1,987,387,213	5.2	100.0	100.0	0
21 諸 収 入	688,340,000	830,205,165	627,895,972	1.7	91.2	75.6	11,981,263
22 市 債	1,213,500,000	462,200,000	462,200,000	1.2	38.1	100.0	0
合 計	38,709,654,877	38,195,099,673	37,938,115,793	100.0	98.0	99.3	21,123,755

決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和 7 年度							対前年度	
予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
13, 946, 083, 000	14, 178, 825, 637	14, 136, 673, 377	34. 9	101. 4	99. 7	3, 206, 131	827, 338, 764	6. 2
128, 630, 000	127, 253, 000	127, 253, 000	0. 3	98. 9	100. 0	0	1, 575, 000	1. 3
90, 348, 000	74, 754, 000	74, 754, 000	0. 2	82. 7	100. 0	0	33, 876, 000	82. 9
220, 844, 000	224, 883, 000	224, 883, 000	0. 6	101. 8	100. 0	0	14, 205, 000	6. 7
268, 877, 000	337, 493, 000	337, 493, 000	0. 8	125. 5	100. 0	0	29, 870, 000	9. 7
204, 308, 000	217, 226, 000	217, 226, 000	0. 5	106. 3	100. 0	0	18, 236, 000	9. 2
2, 065, 401, 000	2, 133, 027, 000	2, 133, 027, 000	5. 3	103. 3	100. 0	0	157, 856, 000	8. 0
1, 000	0	0	0. 0	—	—	0	△428, 611	皆減
47, 941, 000	36, 089, 809	36, 089, 809	0. 1	75. 3	100. 0	0	△10, 127, 405	△21. 9
70, 536, 000	70, 536, 000	70, 536, 000	0. 2	100. 0	100. 0	0	△382, 258, 000	△84. 4
3, 659, 777, 000	3, 762, 463, 000	3, 762, 463, 000	9. 3	102. 8	100. 0	0	496, 111, 000	15. 2
5, 738, 000	6, 431, 000	6, 431, 000	0. 0	112. 1	100. 0	0	29, 000	0. 5
118, 670, 000	130, 657, 457	128, 660, 671	0. 3	108. 4	98. 5	12, 000	△74, 047, 879	△36. 5
541, 859, 000	537, 710, 784	537, 586, 284	1. 3	99. 2	100. 0	0	△11, 840, 117	△2. 2
8, 146, 458, 310	7, 893, 535, 047	7, 893, 535, 047	19. 5	96. 9	100. 0	0	877, 303, 426	12. 5
6, 746, 893, 000	6, 938, 103, 355	6, 938, 103, 355	17. 1	102. 8	100. 0	0	640, 460, 400	10. 2
109, 851, 000	98, 240, 430	98, 240, 430	0. 2	89. 4	100. 0	0	15, 422, 547	18. 6
15, 299, 000	16, 119, 004	16, 119, 004	0. 0	105. 4	100. 0	0	△4, 757, 629	△22. 8
942, 284, 000	730, 934, 415	730, 934, 415	1. 8	77. 6	100. 0	0	△19, 447, 712	△2. 6
1, 518, 262, 000	1, 518, 261, 975	1, 518, 261, 975	3. 8	100. 0	100. 0	0	△469, 125, 238	△23. 6
636, 040, 000	751, 237, 984	529, 991, 695	1. 3	83. 3	70. 5	6, 569, 880	△97, 904, 277	△15. 6
1, 560, 000, 000	1, 009, 700, 000	1, 009, 700, 000	2. 5	64. 7	100. 0	0	547, 500, 000	118. 5
41, 044, 100, 310	40, 793, 481, 897	40, 527, 962, 062	100. 0	98. 7	99. 3	9, 788, 011	2, 589, 846, 269	6. 8

(3) 歳出

予算現額 41,044,100,310 円に対し、歳出決算額は 38,656,654,048 円、翌年度繰越額は 470,985,613 円、不用額は 1,916,460,649 円であり、予算執行率は 94.2% となった。

増加したものは、議会費 321,748,143 円(前年度比 8,409,933 円、2.7%増)、総務費 5,415,510,151 円(前年度比 507,892,223 円、10.3%増)、民生費 18,564,264,889 円(前年度比 211,018,592 円、1.1%増)、衛生費 2,914,547,362 円(前年度比 204,927,459 円、7.6%増)、商工費 172,617,552 円(前年度比 39,736,742 円、29.9%増)、消防費 1,433,741,671 円(前年度比 200,833,509 円、16.3%増)、教育費 5,889,308,009 円(前年度比 1,878,482,606 円、46.8%増)であり、労働費 2,882,000 円(前年度比△453,000 円、13.6%減)、農業費 35,796,125 円(前年度比△6,038,759 円、14.4%減)、土木費 2,113,959,277 円(前年度比△454,719,017 円、17.7%減)、公債費 1,549,821,869 円(前年度比△5,148,058 円、0.3%減)、諸支出金 242,457,000 円(前年度比△348,142,000 円、58.9%減)は減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
329,246,000	321,748,143	97.7	8,409,933	2.7	7,497,857

支出済額 321,748,143 円は、歳出総額の 0.8%を構成している。

議会費の増は主に、人件費 61,538,049 円(前年度比 7,000,981 円、12.8%増)によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
5,861,068,000	5,415,510,151	92.4	507,892,223	10.3	228,049,536

支出済額 5,415,510,151 円は、歳出総額の 14.0%を構成している。なお、217,508,313 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,169,648,376	85.0	4,508,875,330	83.3	339,226,954	8.1
徴 税 費	357,624,373	7.3	399,259,301	7.4	41,634,928	11.6
戸籍住民基本台帳費	252,726,767	5.1	263,166,556	4.8	10,439,789	4.1
選 挙 費	101,844,261	2.1	166,346,520	3.1	64,502,259	63.3
統計調査費	981,505	0.0	51,840,183	0.9	50,858,678	5,181.7
監査委員費	24,792,646	0.5	26,022,261	0.5	1,229,615	5.0
計	4,907,617,928	100.0	5,415,510,151	100.0	507,892,223	10.3

総務管理費（4,508,875,330 円）の増は、一般管理費 1,704,364,283 円（前年度比 44,980,448 円、2.7%増）、文書管理費 38,564,127 円（前年度比 4,647,677 円、13.7%増）、財産管理費 1,311,481,580 円（前年度比 682,832,735 円、108.6%増）等によるものである。

徴税費（399,259,301 円）の増は、税務総務費 264,478,658 円（前年度比 28,824,709 円、12.2%増）、賦課徴収費 134,746,043 円（前年度比 12,806,319 円、10.5%増）等によるものである。

戸籍住民基本台帳費（263,166,556 円）の増は、戸籍住民基本台帳費 262,832,233 円（前年度比 10,449,029 円、4.1%増）によるものである。

選挙費（166,346,520 円）の増は主に、東京都議会議員選挙費 40,436,777 円の皆増、参議院議員選挙費 43,163,705 円の皆増等によるものである。

統計調査費（51,840,183 円）の増は、統計調査事業費 51,835,183 円（前年度比 50,858,678 円、5,208.2%増）によるものである。

監査委員費（26,022,261 円）の増は主に、人件費 23,522,183 円（前年度比 1,105,865 円、4.9%増）によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
19,576,870,000	18,564,264,889	94.8	211,018,592	1.1	987,075,911

支出済額 18,564,264,889 円は、歳出総額の 48.0%を構成している。なお、25,529,200 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	7,104,805,358	38.7	6,820,135,249	36.8	△284,670,109	△4.0
児童福祉費	8,541,959,973	46.5	9,102,905,811	49.0	560,945,838	6.6
生活保護費	2,706,480,966	14.8	2,641,223,829	14.2	△65,257,137	△2.4
計	18,353,246,297	100.0	18,564,264,889	100.0	211,018,592	1.1

社会福祉費 (6,820,135,249 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	1,928,005,006	△434,367,611	△18.4
身体障がい者福祉費	228,014,302	3,806,864	1.7
知的障がい者福祉費	0	0	—
老人福祉費	2,578,130,412	66,181,878	2.6
国民年金費	10,869,762	△130,115	△1.2
社会福祉施設費	155,384,706	△3,851,004	△2.4
住宅関係費	72,237,097	△32,641,667	△31.1
障がいサービス費	1,847,493,964	116,331,546	6.7

社会福祉総務費の減は主に、国民健康保険特別会計繰出 822,158,018 円（前年度比△253,146,112 円、23.5%減）、住民税非課税世帯給付金 245,710,973 円の皆減等によるものである。

身体障がい者福祉費の増は、心身障がい者福祉手当 139,892,400 円（前年度比 1,001,850 円、0.7%増）、難病者福祉手当 47,887,680 円（前年度比 3,244,284 円、7.3%増）等によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出 1,151,058,175 円（前年度比 23,031,217 円、2.0%増）、介護保険特別会計繰出 1,139,702,200 円（前年度比 33,056,900 円、3.0%増）等によるものである。

国民年金費の減は、国民年金事務費 7,145,905 円（前年度比△262,663 円、3.5%減）によるものである。

社会福祉施設費の減は、地域・地区センター費 88,338,550 円（前年度比△3,286,216 円、3.6%減）、地域センター運営協議会助成 67,046,156 円（前年度比△564,788 円、0.8%減）によるものである。

住宅関係費の減は、重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付 3,448,800 円の皆減、住宅等耐震化促進関係費 14,427,000 円（前年度比△28,913,600 円、66.7%減）等によるものである。

障がいサービス費の増は、障がい福祉サービス給付費 1,522,168,365 円（前年度比 96,388,381 円、6.8%増）、地域生活援助・短期入所（都制度）80,945,943 円（前年度比 8,734,431 円、12.1%増）、情報保障事業 9,188,135 円（前年度比 7,498,228 円、443.7%増）等によるものである。

児童福祉費(9,102,905,811 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	3,008,579,706	732,594,148	32.2
児童措置費	4,430,244,256	252,899,916	6.1
児童福祉施設費	96,908,860	23,040,851	31.2
保育園費	1,000,614,852	59,815,730	6.4
学童保育費	384,103,374	△474,448,184	△55.3
児童館費	182,454,763	△32,956,623	△15.3

児童福祉総務費の増は主に、児童手当 1,552,814,931 円（前年度比 434,208,887 円、38.8%増）、物価高対応子育て応援手当 237,308,400 円の皆増等によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 3,907,210,859 円（前年度比 244,604,610 円、6.7%増）によるものである。

児童福祉施設費の増は、子ども家庭支援センター事業運営費 54,951,600 円（前年度比 479,200 円、0.9%増）、切れ目のない支援体制構築事業 22,639,210 円の皆増によるものである。

保育園費の増は主に、人件費 625,671,362 円（前年度比 43,128,824 円、7.4%増）によるものである。

学童保育費の減は主に、放課後クラブ 65,243,405 円（前年度比△347,607,228 円、84.2%減）、新設学童クラブ整備事業 221,897,221 円の皆減等によるものである。

児童館費の減は、児童館関係費 182,454,763 円（前年度比△32,956,623 円、15.3%減）によるものである。

生活保護費（2,641,223,829 円）は前年度と比較すると減少しており、目別にみると、生活保護総務費 200,978,770 円（前年度比△7,620,681 円、3.7%減）、扶助費 2,440,245,059 円（前年度比△57,636,456 円、2.3%減）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,984,131,000	2,914,547,362	97.7	204,927,459	7.6	69,583,638

支出済額 2,914,547,362 円は、歳出総額の 7.6%を構成している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,150,111,230	42.4	1,218,840,675	41.8	68,729,445	6.0
清 掃 費	1,559,508,673	57.6	1,695,706,687	58.2	136,198,014	8.7
計	2,709,619,903	100.0	2,914,547,362	100.0	204,927,459	7.6

保健衛生費 (1,218,840,675 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	715,341,775	148,893,649	26.3
予防費	335,750,351	△82,143,713	△19.7
環境衛生費	4,347,686	△234,072	△5.1
公害対策費	71,360,909	△2,908,629	△3.9
自然保護費	92,039,954	5,122,210	5.9

保健衛生総務費の増は主に、あいとぴあセンター管理運営費 155,895,507 円（前年度比 73,166,149 円、88.4%増）、母子保健事業関係費 217,317,503 円（前年度比 39,964,666 円、22.5%増）等によるものである。

予防費の減は、予防接種 284,104,295 円（前年度比△82,016,586 円、22.4%減）、新型コロナ予防接種 2,151,458 円の皆減等によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業 4,347,686 円（前年度比△234,072 円、5.1%減）によるものである。

公害対策費の減は、人件費 35,221,384 円（前年度比△4,888,386 円、12.2%減）、小学生環境サミット 619,042 円の皆減によるものである。

自然保護費の増は、人件費 74,449,515 円（前年度比 2,235,626 円、3.1%増）、自然保護費 13,018,169 円（前年度比 1,660,563 円、14.6%増）等によるものである。

清掃費（1,695,706,687 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	111,095,487	80,008	0.1
塵芥処理費	1,506,236,087	133,355,092	9.7
し尿処理費	7,778,000	59,000	0.8
清掃施設費	70,597,113	2,703,914	4.0

清掃総務費の増は、一般事務費 3,966,183 円（前年度比 505,300 円、14.6%増）、清掃施設整備基金費 51,669,000 円（前年度比 1,285,000 円、2.6%増）によるものである。

塵芥処理費の増は、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費 322,733,725 円（前年度比 12,265,789 円、4.0%増）、組合維持管理費 614,257,000 円（前年度比 94,908,000 円、18.3%増）等によるものである。

し尿処理費の増は、し尿処理費 3,828,000 円（前年度比 264,000 円、7.4%増）によるものである。

清掃施設費の増は、リサイクルセンター維持管理費 21,759,848 円（前年度比 711,022 円、3.4%増）、リサイクルセンター事業費 48,705,140 円（前年度比 1,980,660 円、4.2%増）等によるものである。

第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,886,000	2,882,000	99.9	△453,000	△13.6	4,000

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 2,882,000 円（前年度比△453,000 円、13.6%減）によるものである。

第6款 農業費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
38,872,000	35,796,125	92.1	△6,038,759	△14.4	3,075,875

農業費の減は主に、土地利用対策費の市民農園関係費 5,367,266 円（前年度比△10,562,143 円、66.3%減）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
185,692,091	172,617,552	93.0	39,736,742	29.9	13,074,539

支出済額 172,617,552 円は、歳出総額の 0.5%を構成している。

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	67,186,551	6,034,390	9.9
商工業振興費	92,346,327	29,864,703	47.8
消費経済対策費	6,978,674	747,649	12.0
観光費	6,106,000	3,090,000	102.5

商工総務費の増は、人件費 63,257,401 円（前年度比 4,016,836 円、6.8%増）、一般事務費 3,929,150 円（前年度比 2,017,554 円、105.5%増）によるものである。

商工業振興費の増は主に、中小企業者緊急対策応援事業 62,969,960 円（前年度比 39,543,270 円、168.8%増）によるものである。

消費経済対策費は増加しており、6,978,674 円（前年度比 747,649 円、12.0%増）である。

観光費の増は、観光協会補助 6,106,000 円（前年度比 3,090,000 円、102.5%増）によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,246,186,000	2,113,959,277	94.1	△454,719,017	△17.7	122,035,723

支出済額 2,113,959,277 円は、歳出総額の 5.5%を構成している。なお、10,191,000 円を翌年度へ繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	159,047,808	6.2	148,737,439	7.0	△10,310,369	△6.5
道路橋りょう費	443,271,634	17.3	344,929,272	16.3	△98,342,362	△22.2
河 川 費	18,654,432	0.7	13,912,300	0.7	△4,742,132	△25.4
都市計画費	1,947,704,420	75.8	1,606,380,266	76.0	△341,324,154	△17.5
計	2,568,678,294	100.0	2,113,959,277	100.0	△454,719,017	△17.7

土木管理費(148,737,439 円)の減は主に、土木総務費の人件費 148,038,725 円(前年度比△10,335,409 円、6.5%減)によるものである。

道路橋りょう費(344,929,272 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,710,396	△86,917	△1.1
道路維持費	204,790,113	△3,323,976	△1.6
道路新設改良費	66,456,911	△92,848,389	△58.3
道路照明費	32,881,902	△550,402	△1.6
交通安全対策費	33,089,950	△1,532,678	△4.4

道路橋りょう総務費の減は、一般事務費 7,710,396 円(前年度比△86,917 円、1.1%減)によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費 204,790,113 円(前年度比△3,323,976 円、1.6%減)によるものである。

道路新設改良費の減は、市道32号線(八幡通り)整備事業 1,760,000 円の皆減、狛江駅周辺の快適な空間づくり事業 10,024,300 円(前年度比△147,521,000 円、93.6%減)によるものである。

道路照明費の減は、街路灯維持管理費 32,881,902 円(前年度比△550,402 円、1.6%減)によるものである。

交通安全対策費の減は、交通安全対策費 3,763,521 円(前年度比△1,599,144 円、29.8%減)、自転車整理関係費 15,695,651 円(前年度比△670,820 円、4.1%減)によるものである。

河川費（13,912,300 円）の減は主に、河川総務費の多摩川利活用推進 1,160,146 円（前年度比△3,101,004 円、72.8%減）によるものである。

都市計画費（1,606,380,266 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	377,609,018	△111,536,956	△22.8
再開発費	0	0	—
街路事業費	296,392,268	△126,942,718	△30.0
公園緑地費	409,553,980	△162,031,365	△28.3
下水道費	522,825,000	59,186,885	12.8

都市計画総務費の減は主に、都市計画事業基金費 51,256,000 円（前年度比△149,104,000 円、74.4%減）によるものである。

街路事業費の減は、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（電中研前）47,290,931 円（前年度比△46,828,733 円、49.8%減）、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（岩戸北区間）249,101,337 円（前年度比△80,113,985 円、24.3%減）によるものである。

公園緑地費の減は、（仮称）駒井公園整備事業 173,577,800 円（前年度比△182,565,905 円、51.3%減）、緑化基金費 15,514,000 円（前年度比△153,000 円、1.0%減）によるものである。

下水道費は、一般会計から下水道事業会計への繰出金が 522,825,000 円（前年度比 59,186,885 円、12.8%増）であった。

第9款 消防費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,486,191,000	1,433,741,671	96.5	200,833,509	16.3	52,449,329

支出済額 1,433,741,671 円は、歳出総額の 3.7%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	1,113,230,000	43,553,000	4.1
非常備消防費	230,554,972	131,507,364	132.8
消防施設費	0	0	—
災害対策費	89,956,699	25,773,145	40.2

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 1,113,230,000 円（前年度比 43,553,000 円、4.1%増）によるものである。

非常備消防費の増は、分団関係費 48,919,325 円（前年度比 6,200,534 円 14.5%増）、消防施設維持管理費 181,635,647 円（前年度比 125,306,830 円、222.5%増）によるものである。

災害対策費の増は、災害対策関係費 86,728,734 円（前年度比 23,626,592 円、37.4%増）、国民保護関係費 3,217,965 円（前年度比 2,552,245 円、383.4%増）によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
6,533,816,757	5,889,308,009	90.1	1,878,482,606	46.8	426,751,648

支出済額 5,889,308,009 円は、歳出総額の 15.2%を構成している。なお、217,757,100 円を翌年度に繰り越している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	664,107,473	16.6	747,280,760	12.7	83,173,287	12.5
小 学 校 費	980,291,456	24.4	1,276,385,244	21.7	296,093,788	30.2
中 学 校 費	756,809,858	18.9	577,486,415	9.8	△179,323,443	△23.7
幼児教育費	408,363,214	10.2	398,271,677	6.7	△10,091,537	△2.5
社会教育費	1,018,680,099	25.4	2,477,264,969	42.1	1,458,584,870	143.2
保健体育費	182,573,303	4.5	412,618,944	7.0	230,045,641	126.0
計	4,010,825,403	100.0	5,889,308,009	100.0	1,878,482,606	46.8

教育総務費（747,280,760 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,366,440	131,940	3.1
事務局費	239,940,010	42,494,129	21.5
教育指導費	502,974,310	40,547,218	8.8

教育委員会費の増は、委員会関係費 4,366,440 円（前年度比 131,940 円、3.1%増）によるものである。

事務局費の増は主に、人件費 213,016,122 円（前年度比 35,914,757 円、20.3%増）によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費 280,564,828 円（前年度比 53,710,840 円、23.7%増）によるものである。

小学校費（1,276,385,244 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	288,079,077	△6,734,046	△2.3
教育振興費	83,571,224	8,147,016	10.8
特別支援学級費	30,418,757	2,037,767	7.2
学校保健衛生費	31,905,976	1,244,439	4.1
学校給食費	527,211,210	30,395,012	6.1
学校建設費	315,199,000	261,003,600	481.6

学校管理費の減は主に、学校維持管理費 282,282,649 円（前年度比△5,802,335 円、2.0%減）によるものである。

教育振興費の増は主に、学校プール民間施設等活用試行実施事業 16,852,000 円（前年度比 7,282,000 円、76.1%増）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 27,115,965 円（前年度比 2,215,778 円、8.9%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は、学校保健衛生費 3,161,663 円（前年度比 388,349 円、14.0%増）、学校医報償 17,703,108 円（前年度比 542,443 円、3.2%増）等によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 497,396,214 円（前年度比 27,814,603 円、5.9%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 315,199,000 円（前年度比 261,003,600 円、481.6%増）によるものである。

中学校費（577,486,415 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	165,236,783	4,229,327	2.6
教育振興費	66,521,784	△1,107,076	△1.6
特別支援学級費	20,401,596	2,051,460	11.2
学校保健衛生費	18,559,230	700,461	3.9
学校給食費	270,767,322	9,119,635	3.5
学校建設費	35,999,700	△194,317,250	△84.4

学校管理費の増は、学校維持管理費 138,865,883 円（前年度比 5,223,380 円、3.9%増）、学校管理用備品整備 3,583,734 円（前年度比 674,344 円、23.2%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、部活動地域連携関係費 33,000 円（前年度比△2,552,754 円、98.7%減）によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 18,720,422 円（前年度比 1,751,511 円、10.3%増）によるものである。

学校保健衛生費の増は、学校医報償 11,103,015 円（前年度比 304,375 円、2.8%増）、検診事業 4,315,476 円（前年度比 653,917 円、17.9%増）等によるものである。

学校給食費の増は、中学校給食費 209,621,432 円（前年度比 17,818,374 円、9.3%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 35,999,700 円（前年度比△194,317,250 円、84.4%減）によるものである。

幼児教育費（398,271,677 円）の減は、子育てのための施設等利用給付 216,934,345 円（前年度比△58,572,574 円、21.3%減）によるものである。

社会教育費 (2, 477, 264, 969 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	375, 268, 729	63, 762, 820	20. 5
市民センター費	1, 421, 166, 910	1, 086, 856, 262	325. 1
公民館費	96, 403, 318	19, 836, 946	25. 9
図書館費	436, 679, 297	287, 590, 609	192. 9
市民ホール費	147, 746, 715	538, 233	0. 4

社会教育総務費の増は、人件費 197, 956, 138 円（前年度比 11, 415, 501 円、6. 1%増）、放課後子ども教室整備事業 67, 148, 780 円（前年度比 15, 222, 953 円、29. 3%増）、学校開放 30, 931, 590 円（前年度比 23, 756, 064 円、331. 1%増）等によるものである。

市民センター費の増は主に、市民センター大規模改修事業 1, 331, 058, 520 円（前年度比 1, 017, 558, 520 円、324. 6%増）によるものである。

公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 45, 115, 022 円（前年度比 7, 759, 381 円、20. 8%増）、公民館運営費 30, 881, 173 円（前年度比 8, 749, 485 円、39. 5%増）によるものである。

図書館費の増は主に、新図書館整備関係費 358, 604, 175 円（前年度比 285, 019, 529 円、387. 3%増）によるものである。

市民ホール費の増は、市民ホール関係費 147, 746, 715 円（前年度比 538, 233 円、0. 4%増）によるものである。

保健体育費 (412, 618, 944 円) を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	11, 700, 396	△705, 802	△5. 7
体育施設費	400, 918, 548	230, 751, 443	135. 6

保健体育総務費の減は、ジュニアスポーツ振興 2, 208, 570 円（前年度比△481, 258 円、17. 9%減）、市民スポーツ振興費 724, 724 円（前年度比△150, 344 円、17. 2%減）等によるものである。

体育施設費の増は、市民総合体育館大規模改修事業 212, 100, 000 円（前年度比 171, 455, 000 円、421. 8%増）、（仮称）西和泉スポーツ施設関係費 54, 200, 000 円の皆増等によるものである。

第 11 款 公債費

(単位：円・％)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,551,443,000	1,549,821,869	99.9	△5,148,058	△0.3	1,621,131

支出済額 1,549,821,869 円は、歳出総額の 4.0%を構成しており、前年度より 5,148,058 円、0.3%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・％)

区分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	金 額	構成比	対前年度増減率	金 額	構成比	対前年度増減率	金 額	構成比	対前年度増減率
元金	1,498,148	96.3	△5.7	1,501,310	96.5	0.2	1,488,908	96.1	△0.8
利子	57,258	3.7	△5.9	53,660	3.5	△6.3	60,914	3.9	13.5
計	1,555,406	100.0	△5.7	1,554,970	100.0	△0.0	1,549,822	100.0	△0.3

公債費償還先別一覧表（令和 7 年度償還額）

(単位：千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	670,882	24,416	695,298
日 本 郵 政	64,640	965	65,605
東 京 都	103,001	8,765	111,766
地方公共団体金融機構	581,467	23,179	604,646
共 済 組 合 等	62,798	2,848	65,646
銀 行	6,120	350	6,470
一 時 借 入 金		391	391
合 計	1,488,908	60,914	1,549,822

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	7,695,291	1,009,700	647,508	8,057,483
(1) 総務債	440,899	0	37,828	403,071
(2) 民生債	1,772,592	59,200	116,926	1,714,866
(3) 衛生債	344,006	0	27,081	316,925
(4) 土木債	1,396,319	0	123,205	1,273,114
(5) 消防債	203,525	144,500	25,571	322,454
(6) 教育債	3,537,950	806,000	316,897	4,027,053
2 減税補てん債	28,948	0	20,301	8,647
3 臨時財政対策債	7,977,996	0	819,283	7,158,713
4 減収補てん債	29,195	0	1,816	27,379
合 計	15,731,430	1,009,700	1,488,908	15,252,222

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
242,457,000	242,457,000	100.0	△348,142,000	△58.9	0

支出済額の 242,457,000 円は、財政調整基金費 180,970,000 円（前年度比△297,891,000 円、62.2%減）及び減債基金費 61,487,000 円（前年度比△50,251,000 円、45.0%減）である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
30,000,000	20,000,000	△44,758,538	5,241,462

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額（円）
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	1,471,000
		10 訴訟費	2,750,000
4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	163,000
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	400,000
		2 商工業振興費	515,970
			29,599,811
8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	439,000
		4 公園緑地費	36,000
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	3,064,000
10 教育費	2 小学校費	5 学校給食費	4,243,757
12 諸支出金	1 基金費	1 財務調整基金費	1,890,000
		2 減債基金費	186,000
予備費充当額			44,758,538

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 経常収支比率	87.3%	88.0%	86.1%
② 実質収支比率	10.2%	6.4%	9.5%
③ 公債費負担比率	6.7%	6.6%	6.5%
④ 財政力指数	0.818	0.811	0.803

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,357,650	23.3	4,621,292	23.3	263,642	6.1
	扶 助 費	2,801,029	15.0	2,581,244	13.0	△219,785	△7.8
	公 債 費	1,554,970	8.3	1,549,822	7.8	△5,148	△0.3
	物 件 費	3,268,388	17.5	3,555,308	17.9	286,920	8.8
	維 持 補 修 費	58,328	0.3	64,814	0.3	6,486	11.1
	補 助 費 等	2,143,715	11.5	2,409,860	12.1	266,145	12.4
	繰 出 金	2,256,602	12.1	2,311,456	11.7	54,854	2.4
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	16,440,682	88.0	17,093,796	86.1	653,114	4.0
経 常 一 般 財 源		18,689,882		19,850,293		1,160,411	6.2

令和 6 年度 臨時財政対策債 0 千円

令和 7 年度 臨時財政対策債 0 千円

第4表

区 分	令和6年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	320,095,000	313,338,210	0.9	97.9	329,246,000
2 総務費	5,142,817,876	4,907,617,928	13.5	95.4	5,861,068,000
3 民生費	19,018,562,061	18,353,246,297	50.4	96.5	19,576,870,000
4 衛生費	2,783,191,000	2,709,619,903	7.4	97.4	2,984,131,000
5 労働費	3,339,000	3,335,000	0.0	99.9	2,886,000
6 農業費	44,526,000	41,834,884	0.1	94.0	38,872,000
7 商工費	176,047,565	132,880,810	0.4	75.5	185,692,091
8 土木費	2,765,199,242	2,568,678,294	7.0	92.9	2,246,186,000
9 消防費	1,331,977,692	1,232,908,162	3.4	92.6	1,486,191,000
10 教育費	4,956,522,300	4,010,825,403	11.0	80.9	6,533,816,757
11 公債費	1,556,963,000	1,554,969,927	4.3	99.9	1,551,443,000
12 諸支出金	590,599,000	590,599,000	1.6	100.0	242,457,000
13 予備費	19,815,141	0	—	—	5,241,462
歳出合計	38,709,654,877	36,419,853,818	100.0	94.1	41,044,100,310

決算額年度比較表

(単位：円・％)

7 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 6 年度	令和 7 年度
321,748,143	0.8	97.7	8,409,933	2.7	6,756,790	7,497,857
5,415,510,151	14.0	92.4	507,892,223	10.3	140,852,948	228,049,536
18,564,264,889	48.0	94.8	211,018,592	1.1	662,315,764	987,075,911
2,914,547,362	7.6	97.7	204,927,459	7.6	73,571,097	69,583,638
2,882,000	0.0	99.9	△453,000	△13.6	4,000	4,000
35,796,125	0.1	92.1	△6,038,759	△14.4	2,691,116	3,075,875
172,617,552	0.5	93.0	39,736,742	29.9	10,122,445	13,074,539
2,113,959,277	5.5	94.1	△454,719,017	△17.7	152,166,948	122,035,723
1,433,741,671	3.7	96.5	200,833,509	16.3	14,183,530	52,449,329
5,889,308,009	15.2	90.1	1,878,482,606	46.8	320,622,897	426,751,648
1,549,821,869	4.0	99.9	△5,148,058	△0.3	1,993,073	1,621,131
242,457,000	0.6	100.0	△348,142,000	△58.9	0	0
0	—	—	0	—	19,815,141	5,241,462
38,656,654,048	100.0	94.2	2,236,800,230	6.1	1,405,095,749	1,916,460,649

※不用額に翌年度繰越額は含まれない。

歳出決算節別

節別 細節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当 等	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 報 償 費	8 旅 費	9 交 際 費
1 議会費	127,356	27,575	85,967	44,775	0	434	437	492
2 総務費	276,845	557,787	540,013	223,258	0	22,529	2,640	752
3 民生費	346,878	749,217	637,514	295,070	0	44,019	1,212	0
4 衛生費	25,179	125,357	97,705	46,747	0	54,820	272	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	4,899	5,186	4,924	2,130	0	131	37	128
7 商工費	6,395	27,456	24,411	11,391	0	96	29	0
8 土木費	1,383	183,073	151,653	68,172	0	2,532	272	0
9 消防費	32,533	0	0	0	0	441	1,030	145
10 教育費	254,409	219,444	208,936	91,613	0	99,671	646	462
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,075,877	1,895,095	1,751,123	783,156	0	224,673	6,575	1,979
総額に対する 割合(%)	2.8	4.9	4.5	2.0	—	0.6	0.0	0.0
対前年 増△減比(%)	8.4	6.2	6.0	7.8	—	△2.4	1.0	1.1

表（一般会計）

（単位：千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
418	0	16	76	0	0	0	0	0	510	1,597	0	0
24,734	199	23	11,582	32,144	17,151	0	10	0	85,843	74,017	0	34,180
17,445	113	26	3,853	44,027	13,880	56,921	216	0	136,481	17,283	0	9,509
7,044	235	2	7,655	33,185	10,700	0	311	0	59,132	5,035	0	915
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
429	0	0	0	175	77	0	0	0	681	45	0	0
221	0	0	242	791	179	0	0	0	1,433	113	0	64
3,862	342	13	687	22,420	6,411	0	1	0	33,736	88	0	5,783
15,842	417	64	95	985	3,275	0	0	0	20,678	1,637	0	2,424
92,684	163	108	3,295	174,069	44,891	350,897	293	22	666,422	16,339	0	14,337
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
162,679	1,469	252	27,485	307,796	96,564	407,818	831	22	1,004,916	116,154	0	67,212
0.4	0.0	0.0	0.1	0.8	0.2	1.1	0.0	0.0	2.6	0.3	—	0.2
△5.1	5.2	△10.0	△5.8	△3.7	16.8	9.0	△7.0	△58.5	2.6	23.1	—	1.9

歳出決算節別

節別 細節 款別	11 役 務 費					12 委 託 料	13 使用料及び賃借料	14 工事請負費	15 原材料費	16 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車損害料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費	0	0	0	0	1,597	17,710	7,326	0	0	0
2 総務費	0	232	5,311	0	113,740	652,836	292,864	0	0	0
3 民生費	0	125	2,124	0	29,041	1,184,235	91,055	37,510	62	0
4 衛生費	0	120	903	0	6,973	1,596,971	4,043	66,440	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	45	6,118	0	0	0	0
7 商工費	0	34	0	0	211	5,135	325	0	0	0
8 土木費	0	116	246	0	6,233	424,430	35,022	368,240	566	156,870
9 消防費	0	214	84	36	4,395	77,867	6,160	0	47	0
10 教育費	0	222	1,762	317	32,977	1,224,505	181,936	2,127,078	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	1,063	10,430	353	195,212	5,189,807	618,731	2,599,268	675	156,870
総額に対する割合(%)	—	0.0	0.0	0.0	0.5	13.4	1.6	6.7	0.0	0.4
対前年増△減比(%)	—	2.6	8.3	8.6	14.0	1.3	21.9	101.8	△16.3	△81.3

表（一般会計）

（単位：千円）

17 備 品 購 入 費	18 負担金補助及び交付金	19 扶 助 費	20 貸 付 金	21 補償補てん及び賠償金	22 償還金利子及び割引料	23 投資及び出資金	24 積 立 金	26 公 課 費	27 繰 出 金	合 計	構 成 比 （％）
367	7,202	0	0	0	0	0	0	0	0	321,748	0.8
18,887	645,892	332,515	0	65	342,725	0	1,306,267	52	0	5,415,510	14.0
36,038	4,675,132	7,187,798	85	0	0	0	0	0	3,112,918	18,564,265	48.0
1,033	770,763	7,431	0	0	0	0	51,669	12	0	2,914,547	7.6
0	2,882	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882	0.0
0	11,517	0	0	0	0	0	0	0	0	35,796	0.1
504	95,227	0	0	0	0	0	0	5	0	172,618	0.5
907	558,818	0	0	55,269	0	0	66,770	13	0	2,113,959	5.5
141,900	1,148,478	10	0	0	0	0	0	58	0	1,433,742	3.7
296,136	264,167	220,883	0	0	0	0	0	23	0	5,889,308	15.2
0	0	0	0	0	1,549,822	0	0	0	0	1,549,822	4.0
0	0	0	0	0	0	0	242,457	0	0	242,457	0.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
495,772	8,180,078	7,748,637	85	55,334	1,892,547	0	1,667,163	163	3,112,918	38,656,654	100.0
1.3	21.2	20.1	0.0	0.1	4.9	—	4.3	0.0	8.1	100.0	
151.0	3.3	11.8	皆増	△42.7	△16.1	—	18.3	△49.4	△6.0	6.1	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	7,210,075,000 円
補 正 予 算 額	424,066,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	7,634,141,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	7,596,423,189 円
歳 出 総 額	7,523,320,710 円
歳入歳出差引額	73,102,479 円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は 73,102,479 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予 算 現 額 A	8,214,085,000	7,551,453,000	7,634,141,000
歳 入 総 額 B	7,887,407,090	7,634,972,761	7,596,423,189
歳 出 総 額 C	7,757,481,477	7,520,631,979	7,523,320,710
歳入歳出差引額 $D = B - C$	129,925,613	114,340,782	73,102,479
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 $F = D - E$	129,925,613	114,340,782	73,102,479
前年度実質収支額 G	125,291,914	129,925,613	114,340,782
単年度収支額 $H = F - G$	4,633,699	△15,584,831	△41,238,303
予算収入率(歳入) B / A	96.0	101.1	99.5
執行率(歳出) C / A	94.4	99.6	98.5

(1) 歳入

歳入決算額は 7,596,423,189 円であり、前年度と比較すると 38,549,572 円、0.5% 減少した。予算現額 7,634,141,000 円に対する収入率は 99.5%であり、前年度より 1.6 ポイント減少した。また、調定額 7,652,155,096 円に対する収入率は 99.3%であり、0.2 ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,636,742,996	13,849,424	0.9	21.6
国庫支出金	1,981,000	△9,356,000	△82.5	0.0
都支出金	4,995,406,712	228,713,344	4.8	65.8
繰入金	822,158,018	△253,146,112	△23.5	10.8
繰越金	114,340,782	△15,584,831	△12.0	1.5
諸収入	25,793,681	△3,025,397	△10.5	0.3

不納欠損額は 7,623,498 円であり、前年度と比較すると 5,614,702 円、42.4%減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度		収入率 (対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	R 6 年度	R 7 年度
現年課税分	1,592,498,502	98.1	1,612,789,775	98.5	20,291,273	1.3	98.7	99.0
滞納課税分	30,395,070	1.9	23,953,221	1.5	△6,441,849	△21.2	43.4	43.1
計	1,622,893,572	100.0	1,636,742,996	100.0	13,849,424	0.9	96.4	97.2

(2) 歳出

歳出決算額は7,523,320,710円であり、前年度と比較すると2,688,731円、0.0%増加した。予算現額7,634,141,000円に対する執行率は98.5%であり、前年度より1.1ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	65,592,102	6,321,711	10.7	0.9
保険給付費	4,708,187,638	219,414,205	4.9	62.6
国民健康保険事業費納付金	2,517,287,030	△208,025,571	△7.6	33.4
保健事業費	98,694,919	△2,367,753	△2.3	1.3
公債費	0	0	—	—
諸支出金	133,559,021	△12,653,861	△8.7	1.8
予備費	0	0	—	—

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	3,837,476,305	85.5	4,001,350,241	85.0	163,873,936	4.3
	療 養 費	48,462,146	1.1	49,199,911	1.0	737,765	1.5
	審査支払手数料	25,477,639	0.6	24,349,045	0.5	△1,128,594	△4.4
	計	3,911,416,090	87.2	4,074,899,197	86.5	163,483,107	4.2
高 額 療 養 費		544,991,595	12.1	606,480,209	12.9	61,488,614	11.3
移 送 費		0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費		21,007,980	0.5	14,505,670	0.3	△6,502,310	△31.0
葬 祭 費		2,900,000	0.0	4,000,000	0.1	1,100,000	37.9
結核・精神医療給付金		8,457,768	0.2	8,302,562	0.2	△155,206	△1.8
傷 病 手 当 金		0	—	0	—	0	—
合 計		4,488,773,433	100.0	4,708,187,638	100.0	219,414,205	4.9

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・％・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 險 給 付 費	保険給付費 に 対 す る 保 險 税 の 比 率	被 保 険 者 1 人 当 た り 保 險 税 額	被 保 険 者 1 人 当 た り 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 1 人 当 た り 給 付 費	年 間 平 均 被 保 険 者 数
R 3	1,647,977,235	822,054,179	5,095,972,424	32.3	98,240	49,005	303,784	16,775
R 4	1,663,747,352	939,354,115	4,917,483,977	33.8	102,530	57,888	303,043	16,227
R 5	1,619,134,168	1,126,788,649	4,679,332,397	34.6	104,427	72,673	301,795	15,505
R 6	1,622,893,572	1,075,304,130	4,488,773,433	36.2	109,036	72,246	301,584	14,884
R 7	1,636,742,996	822,158,018	4,708,187,638	34.8	113,458	56,991	326,368	14,426

年間平均被保険者数は14,426人であり、前年度と比較すると458人(3.1%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は326,368円であり、前年度と比較すると24,784円(8.2%)増加している。

保険給付費の85.0%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金 額	月別	金 額
R 7 / 3	344,896,303	10	345,354,550
4	311,722,238	11	321,184,880
5	317,564,087	12	355,990,639
6	345,896,995	R 8 / 1	328,475,275
7	345,849,972	2	324,067,734
8	330,090,879		
9	330,256,689	計	4,001,350,241

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和6年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 国民健康保険税	1,573,807,000	1,684,111,749	1,622,893,572	21.3	103.1	96.4	11,357,359
2 国庫支出金	7,867,000	11,337,000	11,337,000	0.1	144.1	100.0	0
3 都支出金	4,708,492,000	4,766,693,368	4,766,693,368	62.4	101.2	100.0	0
4 繰入金	1,110,829,000	1,075,304,130	1,075,304,130	14.1	96.8	100.0	0
5 繰越金	129,926,000	129,925,613	129,925,613	1.7	100.0	100.0	0
6 諸収入	20,532,000	38,694,478	28,819,078	0.4	140.4	74.5	1,880,841
歳入合計	7,551,453,000	7,706,066,338	7,634,972,761	100.0	101.1	99.1	13,238,200

(歳出)

区 分	令和6年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	64,767,000	59,270,391	0.8	91.5	111,500,000
2 保険給付費	4,489,198,000	4,488,773,433	59.7	100.0	4,750,760,000
3 国民健康保険事業費納付金	2,725,314,000	2,725,312,601	36.2	100.0	2,517,289,000
4 保健事業費	120,547,000	101,062,672	1.3	83.8	114,413,000
5 公債費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸支出金	148,127,000	146,212,882	2.0	98.7	136,679,000
7 予備費	3,000,000	0	—	—	3,000,000
歳出合計	7,551,453,000	7,520,631,979	100.0	99.6	7,634,141,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和 7 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1,562,238,000	1,684,160,891	1,636,742,996	21.6	104.8	97.2	5,791,567	13,849,424	0.9
50,000	1,981,000	1,981,000	0.0	3,962.0	100.0	0	△9,356,000	△82.5
4,942,241,000	4,995,406,712	4,995,406,712	65.8	101.1	100.0	0	228,713,344	4.8
946,976,000	822,158,018	822,158,018	10.8	86.8	100.0	0	△253,146,112	△23.5
114,341,000	114,340,782	114,340,782	1.5	100.0	100.0	0	△15,584,831	△12.0
68,295,000	34,107,693	25,793,681	0.3	37.8	75.6	1,831,931	△3,025,397	△10.5
7,634,141,000	7,652,155,096	7,596,423,189	100.0	99.5	99.3	7,623,498	△38,549,572	△0.5

(単位：円・%)

和7年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和6年度	令和7年度
65,592,102	0.9	58.8	6,321,711	10.7	5,496,609	5,887,478
4,708,187,638	62.6	99.1	219,414,205	4.9	424,567	42,572,362
2,517,287,030	33.4	100.0	△208,025,571	△7.6	1,399	1,970
98,694,919	1.3	86.3	△2,367,753	△2.3	19,484,328	15,718,081
0	—	—	0	—	500,000	500,000
133,559,021	1.8	97.7	△12,653,861	△8.7	1,914,118	3,119,979
0	—	—	0	—	3,000,000	3,000,000
7,523,320,710	100.0	98.5	2,688,731	0.0	30,821,021	70,799,870

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	2,490,131,000 円
補 正 予 算 額	35,427,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	2,525,558,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	2,513,073,213 円
歳 出 総 額	2,500,848,778 円
歳入歳出差引額	12,224,435 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は12,224,435 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 11,600 人であった。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予 算 現 額 A	2,382,253,000	2,481,424,000	2,525,558,000
歳 入 総 額 B	2,329,311,424	2,406,772,976	2,513,073,213
歳 出 総 額 C	2,327,226,233	2,404,950,356	2,500,848,778
歳入歳出差引額 $D = B - C$	2,085,191	1,822,620	12,224,435
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実 質 収 支 額 $F = D - E$	2,085,191	1,822,620	12,224,435
前 年 度 実 質 収 支 額 G	24,842,082	2,085,191	1,822,620
単 年 度 収 支 額 $H = F - G$	△22,756,891	△262,571	10,401,815
予 算 収 入 率 (歳 入) B / A	97.8	97.0	99.5
執 行 率 (歳 出) C / A	97.7	96.9	99.0

(1) 歳入

歳入決算額は2,513,073,213円であり、前年度と比較すると106,300,237円、4.4%増加した。予算現額2,525,558,000円に対する収入率は99.5%であり、前年度より2.5ポイント増加した。調定額2,527,547,413円に対する収入率は99.4%であり、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,307,861,900	70,523,150	5.7	52.0
使用料及び手数料	0	0	—	—
繰入金	1,151,058,175	23,031,217	2.0	45.8
繰越金	1,822,620	△262,571	△12.6	0.1
諸収入	48,260,518	8,938,441	22.7	1.9
国庫支出金	4,070,000	4,070,000	皆増	0.2

(2) 歳出

歳出決算額は2,500,848,778円であり、前年度と比較すると95,898,422円、4.0%増加した。予算現額2,525,558,000円に対する執行率は99.0%であり、前年度より2.1ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	56,510,428	6,108,394	12.1	2.2
広域連合納付金	2,348,077,311	114,322,824	5.1	93.9
保健事業費	86,995,589	5,672,654	7.0	3.5
諸支出金	9,265,450	△30,205,450	△76.5	0.4
予備費	0	0	—	—

支出の主なものは、総務費の後期高齢者システム標準化対応委託9,383,000円、葬祭費31,400,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金761,390,603円、保険料負担金1,301,109,978円、保健事業費の健康診査委託70,266,244円及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託13,199,494円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	令和6年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,264,452,000	1,253,295,350	1,237,338,750	51.4	97.9	98.7	3,921,050
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰 入 金	1,173,796,000	1,128,026,958	1,128,026,958	46.9	96.1	100.0	0
4 繰 越 金	2,085,000	2,085,191	2,085,191	0.1	100.0	100.0	0
5 諸 収 入	41,090,000	39,322,077	39,322,077	1.6	95.7	100.0	0
6 国 庫 支 出 金	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	2,481,424,000	2,422,729,576	2,406,772,976	100.0	97.0	99.3	3,921,050

(歳出)

区 分	令和6年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	54,121,000	50,402,034	2.1	93.1	67,917,000
2 広域連合納付金	2,295,361,000	2,233,754,487	92.9	97.3	2,354,744,000
3 保 健 事 業 費	89,611,000	81,322,935	3.4	90.8	91,085,000
4 諸 支 出 金	41,331,000	39,470,900	1.6	95.5	10,812,000
5 予 備 費	1,000,000	0	—	—	1,000,000
歳出合計	2,481,424,000	2,404,950,356	100.0	96.9	2,525,558,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

令和 7 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1, 307, 834, 000	1, 322, 336, 100	1, 307, 861, 900	52. 0	100. 0	98. 9	4, 967, 700	70, 523, 150	5. 7
1, 000	0	0	—	—	—	0	0	—
1, 157, 438, 000	1, 151, 058, 175	1, 151, 058, 175	45. 8	99. 4	100. 0	0	23, 031, 217	2. 0
1, 823, 000	1, 822, 620	1, 822, 620	0. 1	100. 0	100. 0	0	△262, 571	△12. 6
58, 462, 000	48, 260, 518	48, 260, 518	1. 9	82. 6	100. 0	0	8, 938, 441	22. 7
0	4, 070, 000	4, 070, 000	0. 2	—	100. 0	0	4, 070, 000	皆増
2, 525, 558, 000	2, 527, 547, 413	2, 513, 073, 213	100. 0	99. 5	99. 4	4, 967, 700	106, 300, 237	4. 4

(単位：円・％)

和 7 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 6 年度	令和 7 年度
56,510,428	2.2	83.2	6,108,394	12.1	3,718,966	4,784,572
2,348,077,311	93.9	99.7	114,322,824	5.1	61,606,513	6,666,689
86,995,589	3.5	95.5	5,672,654	7.0	8,288,065	4,089,411
9,265,450	0.4	85.7	△30,205,450	△76.5	1,860,100	1,546,550
0	—	—	0	—	1,000,000	1,000,000
2,500,848,778	100.0	99.0	95,898,422	4.0	76,473,644	18,087,222

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	7,867,836,000 円
補 正 予 算 額	241,807,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	8,109,643,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	8,108,904,150 円
歳 出 総 額	7,923,916,628 円
歳入歳出差引額	184,987,522 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は184,987,522 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 現 額 A	7,575,089,000	7,896,410,000	8,109,643,000
歳 入 総 額 B	7,522,934,705	7,821,121,384	8,108,904,150
歳 出 総 額 C	7,358,032,791	7,585,630,232	7,923,916,628
歳入歳出差引額 $D = B - C$	164,901,914	235,491,152	184,987,522
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実 質 収 支 額 $F = D - E$	164,901,914	235,491,152	184,987,522
前 年 度 実 質 収 支 額 G	118,609,853	164,901,914	235,491,152
単 年 度 収 支 額 $H = F - G$	46,292,061	70,589,238	△50,503,630
予 算 収 入 率 (歳 入) B / A	99.3	99.0	100.0
執 行 率 (歳 出) C / A	97.1	96.1	97.7

(1) 歳入

歳入決算額は8,108,904,150円であり、前年度と比較すると287,782,766円、3.7%増加した。予算現額8,109,643,000円に対する収入率は100.0%であり、前年度より1.0ポイント増加した。また、調定額8,137,631,683円に対する収入率は99.6%であり、前年度と同率となった。

収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,632,579,400	35,595,500	2.2	20.1
使用料及び手数料	1,410	1,410	皆増	0.0
国庫支出金	1,852,269,719	50,273,085	2.8	22.8
支払基金交付金	2,035,072,000	74,014,000	3.8	25.1
都支出金	1,093,813,628	21,463,908	2.0	13.5
財産収入	863,687	578,472	202.8	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,254,055,200	34,869,900	2.9	15.5
繰越金	235,491,152	70,589,238	42.8	2.9
諸収入	4,757,954	397,253	9.1	0.1

(2) 歳出

歳出決算額は7,923,916,628円であり、前年度と比較すると338,286,396円、4.5%増加した。予算現額8,109,643,000円に対する執行率は97.7%であり、前年度より1.6ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	115,314,594	△4,126,755	△3.5	1.4
保険給付費	7,326,539,245	250,896,246	3.5	92.5
地域支援事業費	216,013,050	17,673,895	8.9	2.7
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	149,944,342	50,140,199	50.2	1.9
公債費	0	0	—	—
繰出金	30,509,043	1,089,916	3.7	0.4
諸支出金	85,596,354	22,612,895	35.9	1.1
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金3,894,012,432円、地域密着型介護サービス給付費負担金658,040,313円、施設介護サービス給付費負担金1,804,886,310円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金	1 項 基金積立金	1 目 介護保険給付費準備基金積立金	353,342 円
7 款 繰出金	1 項 繰出金	1 目 他会計繰出金	115,043 円
8 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付加算金	1 目 第1号被保険者保険料還付金	472,800 円

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和6年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 保 険 料	1,558,872,000	1,628,970,300	1,596,983,900	20.4	102.4	98.0	8,694,800
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,770,892,000	1,801,996,634	1,801,996,634	23.0	101.8	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,033,699,000	1,961,058,000	1,961,058,000	25.1	96.4	100.0	0
5 都 支 出 金	1,094,569,000	1,072,349,720	1,072,349,720	13.7	98.0	100.0	0
6 財 産 収 入	10,000	285,215	285,215	0.0	2,852.2	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	1,271,331,000	1,219,185,300	1,219,185,300	15.6	95.9	100.0	0
9 繰 越 金	164,902,000	164,901,914	164,901,914	2.1	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	2,133,000	4,558,034	4,360,701	0.1	204.4	95.7	0
歳 入 合 計	7,896,410,000	7,853,305,117	7,821,121,384	100.0	99.0	99.6	8,694,800

(歳出)

区 分	令和6年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	135,953,000	119,441,349	1.6	87.9	133,759,000
2 保 険 給 付 費	7,355,399,000	7,075,642,999	93.3	96.2	7,479,736,000
3 地 域 支 援 事 業 費	212,317,000	198,339,155	2.6	93.4	229,952,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	99,804,143	99,804,143	1.3	100.0	149,944,342
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	29,420,000	29,419,127	0.4	100.0	30,509,043
8 諸 支 出 金	63,289,000	62,983,459	0.8	99.5	85,708,800
9 予 備 費	225,857	0	—	—	31,815
歳 出 合 計	7,896,410,000	7,585,630,232	100.0	96.1	8,109,643,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

令和 7 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
1, 592, 465, 000	1, 661, 109, 300	1, 632, 579, 400	20. 1	102. 5	98. 3	7, 937, 300	35, 595, 500	2. 2
1, 000	1, 490	1, 410	0. 0	141. 0	94. 6	0	1, 410	皆増
1, 802, 026, 000	1, 852, 269, 719	1, 852, 269, 719	22. 8	102. 8	100. 0	0	50, 273, 085	2. 8
2, 072, 099, 000	2, 035, 072, 000	2, 035, 072, 000	25. 1	98. 2	100. 0	0	74, 014, 000	3. 8
1, 117, 684, 000	1, 093, 813, 628	1, 093, 813, 628	13. 5	97. 9	100. 0	0	21, 463, 908	2. 0
509, 000	863, 687	863, 687	0. 0	169. 7	100. 0	0	578, 472	202. 8
1, 000	0	0	—	—	—	0	0	—
1, 278, 691, 000	1, 254, 055, 200	1, 254, 055, 200	15. 5	98. 1	100. 0	0	34, 869, 900	2. 9
235, 491, 000	235, 491, 152	235, 491, 152	2. 9	100. 0	100. 0	0	70, 589, 238	42. 8
10, 676, 000	4, 955, 507	4, 757, 954	0. 1	44. 6	96. 0	0	397, 253	9. 1
8, 109, 643, 000	8, 137, 631, 683	8, 108, 904, 150	100. 0	100. 0	99. 6	7, 937, 300	287, 782, 766	3. 7

(単位：円・％)

和 7 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 6 年度	令和 7 年度
115,314,594	1.4	86.2	△4,126,755	△3.5	16,511,651	9,877,826
7,326,539,245	92.5	98.0	250,896,246	3.5	279,756,001	153,196,755
216,013,050	2.7	93.9	17,673,895	8.9	13,977,845	13,938,950
0	—	—	0	—	1,000	1,000
149,944,342	1.9	100.0	50,140,199	50.2	0	0
0	—	—	0	—	1,000	1,000
30,509,043	0.4	100.0	1,089,916	3.7	873	0
85,596,354	1.1	99.9	22,612,895	35.9	305,541	112,446
0	—	—	0	—	225,857	31,815
7,923,916,628	100.0	97.7	338,286,396	4.5	310,779,768	177,159,792

6 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は、

当 初 予 算 額	57,838,000 円
補 正 予 算 額	18,670,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	76,508,000 円

決算額は、

歳 入 総 額	74,491,158 円
歳 出 総 額	74,491,158 円
歳入歳出差引額	0 円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	令和6年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 使 用 料	38,558,000	54,511,210	54,511,210	86.8	141.4	100.0	0
2 財 産 収 入	8,155,000	8,155,416	8,155,416	13.0	100.0	100.0	0
3 繰 入 金	11,196,000	0	0	—	—	—	0
4 繰 越 金	142,000	142,099	142,099	0.2	100.1	100.0	0
5 諸 収 入	2,000	18,401	18,401	0.0	920.1	100.0	0
6 市 債	0	0	0	—	—	—	0
歳入合計	58,053,000	62,827,126	62,827,126	100.0	108.2	100.0	0

(歳出)

区 分	令和6年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事 業 費	58,053,000	55,156,218	100.0	95.0	59,003,000
2 諸 支 出 費	0	0	—	—	17,505,000
歳出合計	58,053,000	55,156,218	100.0	95.0	76,508,000

歳入決算額は 74,491,158 円であり、前年度と比較すると 11,664,032 円、18.6% 増加した。歳出は 74,491,158 円であり、前年度と比較すると 19,334,940 円、35.1% 増加した。

予算現額 76,508,000 円に対する収入率は 97.4%、前年度に比べ 10.8 ポイント減少している。執行率は 97.4%であり、前年度に比べ、2.4 ポイント増加している。

歳出の主なものは、事業費の駐車場業務委託 27,504,400 円（前年度比 1,320,000 円、5.0%増）、再開発ビル管理費負担金 23,429,670 円（前年度比△2,778 円、0.0%減）である。

（単位：円・％）

令和 7 年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額		
				対予算 現額	対調 定額		増減額	増減率
60,679,000	58,638,000	58,638,000	78.7	96.6	100.0	0	4,126,790	7.6
8,155,000	8,155,416	8,155,416	11.0	100.0	100.0	0	0	—
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
7,671,000	7,670,908	7,670,908	10.3	100.0	100.0	0	7,528,809	5,298.3
2,000	26,834	26,834	0.0	1,341.7	100.0	0	8,433	45.8
0	0	0	—	—	—	0	0	—
76,508,000	74,491,158	74,491,158	100.0	97.4	100.0	0	11,664,032	18.6

（単位：円・％）

和 7 年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和 6 年度	令和 7 年度
57,129,786	76.7	96.8	1,973,568	3.6	2,896,782	1,873,214
17,361,372	23.3	99.2	17,361,372	皆増	0	143,628
74,491,158	100.0	97.4	19,334,940	35.1	2,896,782	2,016,842

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	1,786,290,336	1,165,800,975	1,822,653,374
国民健康保険特別会計	129,925,613	114,340,782	73,102,479
後期高齢者医療特別会計	2,085,191	1,822,620	12,224,435
介護保険特別会計	164,901,914	235,491,152	184,987,522
駐車場事業特別会計	142,099	7,670,908	0
合 計	2,083,345,153	1,525,126,437	2,092,967,810

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	470,985,613	0	48,654,640	422,330,973
国民健康保険特別会計	40,020,420	0	0	40,020,420
後期高齢者医療特別会計	6,622,000	0	0	6,622,000
介護保険特別会計	8,566,580	0	0	8,566,580

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	319,396.92	43.73	319,440.65
	建物 (延面積)	130,888.00	105.30	130,993.30
普通財産	土地 (地 積)	24,296.33	0.00	24,296.33
	建物 (延面積)	1,646.53	△325.42	1,321.11
合	土地 (地 積)	343,693.25	43.73	343,736.98
計	建物 (延面積)	132,534.53	△220.12	132,314.41

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、43.73 ㎡の増である。増は主に、緑野小学校放課後子ども教室新設に伴う分筆及び所管換えによる 249.34 ㎡と、狛江第二中学校北側市有地 43.75 ㎡の寄付受け入れ及び所管換えによるものである。

建物についての決算年度中増減は、105.30 ㎡の増である。増は、緑野小学校放課後子ども教室新設に伴う 105.30 ㎡の分筆及び所管換えによるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は生じなかった。

建物についての決算年度中増減は、325.42 ㎡の減である。減は、新図書館予定地(旧駄倉小学生クラブ) 164.87 ㎡及び新図書館予定地(旧駄倉地区センター) 160.55 ㎡を取り壊したことによるものである。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	105	0	105
商 標 権	3	0	3

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000
一般社団法人 狛江まちみらいラボ出資金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,137 件であり、決算年度中の増加は 96 件、減少は 18 件となっている。

増加の主なものは、図書館の書架 25 台、選挙管理委員会事務局の投票用紙交付機 21 台等である。減少の主なものは、安心安全課の消防自動車 5 台、図書館の書架 2 台、地域活性課のエアコン 2 台等である。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	140,000	45,000	185,000

9 基金

基金の決算年度末現在高は 10,030,840,210 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	2,246,482,000	180,970,000	2,427,452,000
2 減 債 基 金	154,421,000	△36,565,000	117,856,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	1,380,448,000	1,052,722,000	2,433,170,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	951,076,000	51,669,000	1,002,745,000
5 緑 化 基 金	706,520,000	15,514,000	722,034,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	1,827,038,000	△296,455,000	1,530,583,000
7 都 市 計 画 事 業 基 金	1,200,373,000	51,256,000	1,251,629,000
8 介護保険給付費準備基金	509,779,868	35,591,342	545,371,210
合 計	8,976,137,868	1,054,702,342	10,030,840,210

なお、決算年度末現在高には、公共施設整備基金 300,000,000 円、緑化基金 700,000,000 円、公共施設修繕基金 100,000,000 円の有価証券、及び、都市計画事業基金 569,587,846 円の未収金債権を含んでいる。

第7 意見及び要望事項

現在のわが国の経済状況については、景気は緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。先行きは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要とされている。

令和7年度、狛江市において、令和7年3月に策定した「狛江市総合基本計画」で将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」として、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示す「狛江市第7次行財政改革大綱」として位置付け、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らし財政基盤の強化に努めると同時に、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指した。

また、「狛江市中期財政ビジョン」において、「決算剰余金の1/2以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定して、これらの取組結果を検証し、財政見通しの修正を行うことで、財政の健全化に努めたところである。

令和7年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は405億2,796万2千円、前年度と比較し25億8,984万6千円（6.8%）の増、歳出決算額は386億5,665万4千円で、前年度と比較し22億3,680万円（6.1%）の増となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数は0.803で、前年度と比較し0.008ポイント減少している。実質収支比率は9.5%で、前年度と比較し3.1ポイント増加している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.1%で、前年度と比較して1.9ポイント減少している。なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値についてであるが、令和7年度は国の財源不足が解消され臨時財政対策債の新規発行はしていないため、比率は同じく86.1%となり、前年度比較では1.9ポイントの減少である。

市税収入については、歳入決算額は141億3,667万3千円で、前年度と比較し8億2,733万8千円（6.2%）の増となった。

このような状況下において、高齢化等による社会保障関係費の増大や、公共施設の老朽化、更には、地震・豪雨・台風などの災害リスクに備えるため、引き続き、財源の確保、計画的な基金の積み増し及び効率的な事業運営を行っていく必要がある。

今後も、市民との協働による「人にやさしいまちづくり」を推進するとともに、創意工夫と更なる内部努力を積み重ね、セキュリティ対策はもとより、より一層の生産性向上のため、AIの活用も視野に入れ、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1. 市税等の徴収について

令和7年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を26市の平均徴収率と併せてみると、総合（平均徴収率99.0%）が前年度比0.1ポイント増の99.7%（26市の順位は前年度と同位の1位）、現年課税分（平均徴収率99.5%）が前年度比0.1ポイント増の99.9%（26市の順位は前年度2位から1位）、滞納繰越分（平均徴収率43.8%）が前年度比2.7ポイント減の50.1%（26市の順位は前年度4位から7位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率90.1%）が前年度比0.8ポイント増の97.2%（26市の順位は前年度と同位の1位）、現年課税分（平均徴収率95.6%）が前年度比0.3ポイント増の99.0%（26市の順位は前年度と同位の1位）、滞納繰越分（平均徴収率36.6%）が前年度比0.3ポイント減の43.1%（26市の順位は前年度5位から6位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分において、26市の平均徴収率を全て上回る状況となった。

引き続き、税制度の動向や経済情勢、市域の開発動向等を的確に把握し、税負担の公平性の観点からも、課税客体の完全な捕捉と賦課の適正化に努めるとともに、収入確保に向けて、税負担の公平性の維持及び自主財源の拡充に努められたい。

2. 時間外勤務について

令和7年度の時間外勤務の総時間数は40,206時間となり、前年度より4,297時間の減となった。また、職員数の増加により、一人当たりの年間平均時間数は100.8時間となり、前年度より13.3時間の減となった。なお、令和2年度から令和6年度までの5年間の平均総時間数（44,156時間）と比較しても3,950時間の減となっている。

人員の充足が図られたことなどから、狛江市特定事業主行動計画に掲げる目標値である100時間に近づいてはいるが、多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、かつ市民サービスの質を維持・向上させるには、職員が心身ともに健康であることが不可欠である。引き続き、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図り、適切な時間外勤務となるよう努めるとともに、AIの活用も視野に入れ、さらなる事務の効率化・省力化に進められたい。

3. 国民健康保険特別会計について

令和7年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が75億9,642万3千円、歳出総額が75億2,332万1千円で、歳入歳出差引額は7,310万2千円となり黒字決算となった。

国民健康保険は国民皆保険制度の中核を担っており、被用者保険等に属さない全ての人が安心して医療を受けることができる公的医療制度として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、国民健康保険は被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低い等の構造的な課題を抱えており、狛江市においても、近年、加入者数の減少等の一方で医療技術の進歩・高度化等による医療費の増加等により、国民健康保険の財政は厳しさを増している。このような中、平成 30 年 4 月にこれまでは区市町村が単独で運営していた国民健康保険の運営が東京都との共同運営となり、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。狛江市では平成 28 年度に「狛江市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、現在「第 3 期狛江市国民健康保険データヘルス計画」の 3 年目として短期及び中長期的な保険事業を実施することで医療費の適正化に努めている。また、令和 2 年 3 月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指した「狛江市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、取組を進めているところである。今後も、各計画等に基づき、国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

4. 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降 14 年連続で減少しており、令和 7 年度末現在高は 152 億 5,222 万 2 千円、前年度末現在高の 157 億 3,143 万円と比較し、4 億 7,920 万 8 千円（3.0%）減少している。

令和 7 年度の事業債の発行額は 10 億 970 万円で、前年度と比較して 5 億 4,750 万円（118.5%）増加し、事業債元金償還額（6 億 4,750 万 8 千円）以上の借入となっている。臨時財政対策債は国の財源不足が解消されたことにより、新規発行額はゼロとなり全体では、元金償還額以内の発行額に抑えることができた。

これは、「狛江市中期財政ビジョン」で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

令和 7 年度も含め今後、公共施設の大規模改修・整備等による投資的経費の大幅な増、物価高や人件費の高騰による経常経費及び物件費の増、高齢化の進展等による社会保障費の自然増等が見込まれる中においても、各種事業を着実に進めていかなければならないが、市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことになるため、後年度への影響等を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、引き続き、計画的な管理及び将来負担の抑制に努められたい。

下水道事業会計決算審査

(写)

狛監委発第 000039 号
令和 8 年 8 月 17 日

狛江市長
松 原 俊 雄 様

狛江市監査委員 栗 山 博 行
石 川 和 広
(公印省略)

令和 7 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度狛江市下水道事業会計決算について同法第 30 条第 5 項の規定により、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	決算の概要	2
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
	(3) 企業債の状況	3
3	経営成績	4
	(1) 概況	4
	(2) 収益及び費用	4
4	財政状況	5
	(1) 資産	5
	(2) 負債・資本	5
5	資金収支状況	6
第 7	総括	7

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和 7 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度 狛江市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から 8 月 14 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行も概ね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して0.1%減少し、82,090人である。また、年間総処理水量は、11,163,338 m³で前年度と比較して14.8%減少している。これは、降雨が少なかったため、雨水の流入が減少したことが大きな原因と考えられる。普及率及び水洗化率は100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

業務状況

(単位：人・%・m³)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	82,169	82,090	△79	△0.1
処理区域内人口 B	82,169	82,090	△79	△0.1
普及率 (B/A)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C	82,169	82,090	△79	△0.1
水洗化率 (C/B)	100.0	100.0	0	—
年間総処理水量	13,096,724	11,163,338	△1,933,386	△14.8
一日平均処理水量	35,881	30,584	△5,297	△14.8

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額1,519,905,000円に対し、決算額が1,493,843,624円で収入率は98.3%、下水道事業費用は、予算額1,435,599,980円に対し、決算額は1,284,113,247円で執行率は89.4%である。この結果、収支差引額は、209,730,377円の黒字であった。

収益的収支の決算状況

(単位：円(税込)・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,519,905,000	100.0	1,493,843,624	100.0	98.3
営業収益	1,260,989,000	83.0	1,224,158,022	81.9	97.1
営業外収益	258,916,000	17.0	269,685,602	18.1	104.2
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,435,599,980	100.0	1,284,113,247	100.0	89.4
営業費用	1,393,636,280	97.1	1,243,150,823	96.8	89.2
営業外費用	40,962,700	2.8	40,962,424	3.2	100.0
特別損失	1,000	0.0	0	—	—
予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
収支差引額	84,305,020		209,730,377		

※収益的収入に、大規模下水道管路特別重点調査委託の財源に充てた企業債28,000,000円は含まれない。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 458,147,000 円に対し、決算額が 401,093,410 円で収入率は 87.5%、資本的支出は予算額 617,011,000 円に対し、決算額 562,840,389 円で執行率は 91.2%である。収支差引額は 161,746,979 円の収入不足となる。

この不足に対しては、減債積立金 144,250,110 円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,496,869 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

(単位：円(税込)・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
資本的収入	458,147,000	100.0	401,093,410	100.0	87.5
企業債	252,900,000	55.2	236,000,000	58.8	93.3
国庫補助金	108,000,000	23.6	63,910,000	15.9	59.2
都補助金	12,600,000	2.7	11,127,000	2.8	88.3
他会計補助金	84,646,000	18.5	90,056,410	22.5	106.4
一般寄附金	1,000	0.0	0	—	—
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
資本的支出	617,011,000	100.0	562,840,389	100.0	91.2
建設改良費	313,905,000	50.9	261,781,548	46.5	83.4
固定資産購入費	78,782,000	12.8	77,735,172	13.8	98.7
企業債償還金	223,324,000	36.2	223,323,669	39.7	100.0
予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
収支差引額	△158,864,000		△161,746,979		

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,516,081,288 円であり、当年度中の借入金 は 264,000,000 円、当年度中の償還金は 223,323,669 円であったことから、当年度末における残高は 3,556,757,619 円である。前年度末と比較すると 40,676,331 円、1.2%増加した。

企業債の状況

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	2,787,870,941	189,500,000	177,829,674	2,799,541,267
流域下水道債	711,310,347	74,500,000	41,443,995	744,366,352
公営企業会計適用債	16,900,000	0	4,050,000	12,850,000
合 計	3,516,081,288	264,000,000	223,323,669	3,556,757,619

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が1,421,895,211円（営業収益1,152,247,246円、営業外収益269,629,327円、特別利益18,638円）で、対する下水道事業費用は1,229,655,308円（営業費用1,171,319,536円、営業外費用58,335,772円）となり、差し引き192,239,903円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,421,895,211円（前年度比3,268,687円、0.2%増）で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は1,152,247,246円（下水道使用料710,744,734円、雨水処理負担金432,768,590円等）で、収益全体の81.0%を占めている。

営業外収益は、269,629,327円（前年度比14,786,951円、5.8%増）、（国庫補助金38,590,000円、都補助金4,030,000円、長期前受金戻入225,918,682円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,229,655,308円（前年度比△44,721,106円、3.5%減）で、そのうち、営業費用は1,171,319,536円（管渠費673,039,188円、総係費221,357,564円、減価償却費265,090,996円等）で、費用全体の95.3%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と、前述の下水道事業収益との差引額192,239,903円が当年度純利益となり、前年度と比較すると47,989,793円の増となっている。

収益費用の状況

（単位：円（税抜）・％）

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,418,626,524	100.0	1,421,895,211	100.0	3,268,687	0.2
営業収益	1,163,752,932	82.0	1,152,247,246	81.0	△11,505,686	△1.0
下水道使用料	709,715,853	50.0	710,744,734	50.0	1,028,881	0.1
雨水処理負担金	377,949,991	26.6	432,768,590	30.4	54,818,599	14.5
受託事業収益	73,700,328	5.2	7,983,560	0.6	△65,716,768	△89.2
その他営業収益	2,386,760	0.2	750,362	0.1	△1,636,398	△68.6
営業外収益	254,842,376	18.0	269,629,327	19.0	14,786,951	5.8
受取利息及び配当金	151,177	0.0	527,878	0.0	376,701	249.2
国庫補助金	27,987,000	2.0	38,590,000	2.7	10,603,000	37.9
都補助金	1,683,000	0.1	4,030,000	0.3	2,347,000	139.5
長期前受金戻入	225,021,180	15.9	225,918,682	15.9	897,502	0.4
雑収益	19	0.0	562,767	0.0	562,748	著増
特別利益	31,216	0.0	18,638	0.0	△12,578	△40.3
過年度損益修正	31,216	0.0	18,638	0.0	△12,578	△40.3
下水道事業費用	1,274,376,414	100.0	1,229,655,308	100.0	△44,721,106	△3.5
営業費用	1,220,460,563	95.8	1,171,319,536	95.3	△49,141,027	△4.0
管渠費	741,613,048	58.2	673,039,188	54.7	△68,573,860	△9.3
ポンプ場費	10,242,793	0.8	11,831,788	1.0	1,588,995	15.5
総係費	205,241,879	16.1	221,357,564	18.0	16,115,685	7.9
減価償却費	263,362,843	20.7	265,090,996	21.6	1,728,153	0.7
営業外費用	53,915,851	4.2	58,335,772	4.7	4,419,921	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	28,472,831	2.2	27,654,724	2.2	△818,107	△2.9
雑支出	25,443,020	2.0	30,681,048	2.5	5,238,028	20.6
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	144,250,110		192,239,903		47,989,793	33.3

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は11,117,202,963円（前年度比220,206,485円、2.0%増）で、その内訳は、固定資産が10,286,139,755円、流動資産が831,063,208円となっている。

固定資産は、有形固定資産が9,479,212,131円、無形固定資産が806,927,624円となっており、流動資産は現金預金が717,656,003円、未収金が112,838,749円、前払金が568,456円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は9,655,030,666円（前年度比27,966,582円、0.3%増）で、その内訳は、固定負債が3,330,129,883円、流動負債が658,746,880円及び繰延収益が5,666,153,903円となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が226,627,736円、未払金が422,879,365円、引当金が8,339,779円、その他流動負債が900,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が6,958,814,825円、長期前受金収益化累計額が1,292,660,922円となっている。

資本の合計額は1,462,172,297円（前年度比192,239,903円、15.1%増）で、その内訳は、資本金が1,084,737,011円、剰余金が377,435,286円となっている。

貸借対照表の状況

（単位：円（税抜）・％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産合計	10,896,996,478	11,117,202,963	220,206,485	2.0
固定資産	10,286,498,243	10,286,139,755	△358,488	△0.0
有形固定資産	9,524,699,410	9,479,212,131	△45,487,279	△0.5
無形固定資産	761,798,833	806,927,624	45,128,791	5.9
流動資産	610,498,235	831,063,208	220,564,973	36.1
現金預金	351,643,214	717,656,003	366,012,789	104.1
未収金	258,661,983	112,838,749	△145,823,234	△56.4
前払金	193,038	568,456	375,418	194.5
資産合計	10,896,996,478	11,117,202,963	220,206,485	2.0
負債合計	9,627,064,084	9,655,030,666	27,966,582	0.3
固定負債	3,292,313,522	3,330,129,883	37,816,361	1.1
企業債	3,292,313,522	3,330,129,883	37,816,361	1.1
流動負債	550,477,649	658,746,880	108,269,231	19.7
企業債	223,767,766	226,627,736	2,859,970	1.3
未払金	318,392,173	422,879,365	104,487,192	32.8
引当金	7,417,710	8,339,779	922,069	12.4
その他流動負債	900,000	900,000	0	—
繰延収益	5,784,272,913	5,666,153,903	△118,119,010	△2.0
長期前受金	6,851,015,153	6,958,814,825	107,799,672	1.6
長期前受金収益化累計額	△1,066,742,240	△1,292,660,922	△225,918,682	21.2
資本合計	1,269,932,394	1,462,172,297	192,239,903	15.1
資本金	932,470,166	1,084,737,011	152,266,845	16.3
資本金	932,470,166	1,084,737,011	152,266,845	16.3
剰余金	337,462,228	377,435,286	39,973,058	11.8
資本剰余金	40,945,273	40,945,273	0	—
利益剰余金	296,516,955	336,490,013	39,973,058	13.5
負債資本合計	10,896,996,478	11,117,202,963	220,206,485	2.0

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、未収金及び未払金等の増減により、482,156,198 円の黒字となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出が 233,459,140 円となり、156,819,740 円の赤字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債による収入が 236,000,000 円、準建設改良費等財源に充てるための企業債による収入が 28,000,000 円となり、建設改良目的企業債償還による支出は 223,323,669 円となったが、40,676,331 円の黒字となっている。

これにより、令和 7 年度は 366,012,789 円の資金増となり、期末時点の資金残高は 717,656,003 円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円(税抜))

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	119,851,006	482,156,198	362,305,192
当年度純利益	144,250,110	192,239,903	47,989,793
減価償却費	263,362,843	265,090,996	1,728,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	149,194	808,973	659,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80,417	△79,516	901
受取利息及び配当金	△151,177	△527,878	△376,701
長期前受金戻入	△225,021,180	△225,918,682	△897,502
支払利息及び企業債取扱諸費	28,472,831	27,654,724	△818,107
未収金の増減額(△は増加)	△126,762,799	145,902,750	272,665,549
前払金の増減額(△は増加)	△96,912	△375,418	△278,506
未払金の増減額(△は減少)	64,050,167	104,487,192	40,437,025
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	148,172,660	509,283,044	361,110,384
利息及び配当金の受取額	151,177	527,878	376,701
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△28,472,831	△27,654,724	818,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,669,119	△156,819,740	△118,150,621
有形固定資産取得による支出	△99,052,257	△233,459,140	△134,406,883
無形固定資産取得による支出	△53,215,763	△70,668,343	△17,452,580
国庫補助金等による収入	27,910,777	77,648,455	49,737,678
一般会計等からの繰入金による収入	85,688,124	69,659,288	△16,028,836
寄附金による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,301,358	40,676,331	152,977,689
建設改良目的企業債による収入	121,300,000	236,000,000	114,700,000
建設改良目的企業債償還による支出	△233,601,358	△223,323,669	10,277,689
準建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	0	28,000,000	28,000,000
資金増減額	△31,119,471	366,012,789	397,132,260
資金期首残高	382,762,685	351,643,214	△31,119,471
資金期末残高	351,643,214	717,656,003	366,012,789

第7 総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年3月に合流及び污水管の整備事業が完了し普及率は100%となった。令和7年度末時点では、管渠の敷設延長231km（污水57km、雨水44km、合流130km）、1ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での污水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では供用を開始してから下水道管の寿命といわれている標準耐用年数（50年）が経過し、老朽化した管路施設の更新の他、雨水管整備、耐震化事業等、投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、更なる経営の効率化及び健全化への取組が必要となる。

このため、狛江市下水道事業においては、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産状況を的確に把握するため、公営企業会計方式を採用したところである。

経営の健全性を示す、令和7年度の経常収支比率については、前年度比4.31ポイント増の115.63%となり、健全経営の水準とされる100%は上回っている。一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比7.3ポイント増の47.27%であった。

今後も、公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮する効率的な事業投資を行うとともに、令和7年度に改定された「狛江市下水道総合計画」、「狛江市下水道浸水被害軽減総合計画」、「狛江市下水道総合地震対策計画」、「狛江市雨水管理総合計画」等に基づき、浸水対策、地震対策、ストックマネジメント等を着実に推進し、経営基盤の強化に努められたい。

登録番号（刊行物番号）

R 8-12

令和 7 年度狛江市決算審査意見書

令和 8 年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

TEL 03（3430）1111（代）

印刷 庁内印刷（頒布価格 160 円）

